

三浦みらい創生プラン（総合戦略）重点施策等 評価結果

【目次】

1 概要

1 ページ

2 三浦みらい創生プラン（総合戦略）重点施策 評価結果

施策 No.	重点施策 名称	ページ
1	農業、漁業、観光業の連携による観光振興	3 ～ 6
2	経営支援・企業誘致	7 ～ 10
3-1	水産業・農業・商工サービス業の振興（水産業関係）	11 ～ 14
3-2	水産業・農業・商工サービス業の振興（農業関係）	15 ～ 18
3-3	水産業・農業・商工サービス業の振興（商工サービス業関係）	19 ～ 22
4	ライフステージ・ライフスタイルに応じた多様な居住の促進	23 ～ 26
5	子育て世代の経済的負担軽減	27 ～ 30
6	子育て世代のワークライフバランスの推進	31 ～ 34
7	出会いの創出	35 ～ 38
8	三浦らしい海洋教育の実践	39 ～ 42
9	市民の健康や体力の増進策	43 ～ 46
10	介護予防と見守り	47 ～ 50
11	市有財産の適切な管理運営	51 ～ 54
12	空き家対策	55 ～ 58

3 地方創生関連交付金事業 評価結果

事業 No.	事業名称	ページ
1	三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業	59 ～ 62
2	みうら・みさき海の駅“うらり”交流拠点整備事業	

1 概要

(1) 三浦みらい創生プラン（総合戦略）重点施策 評価結果概要

平成29年度に実施した三浦みらい創生プラン（総合戦略）の重点施策（基盤整備のための重点施策を除く。）について、下記の基準に基づき内部評価及び三浦市総合計画審議会において外部評価を実施した。

評価			評価結果（施策数）	
評価判定	基準1	基準2	内部評価	外部評価
	K P I 達成状況	課題改善の取組状況		
5 目標達成しています。	全部達成 ○	—	3施策	3施策
4 目標は、一部達成し、課題改善の取組も明確です。	一部達成 △	明確 ○	6施策	6施策
3 目標は、全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	全部未達成 ×	明確 ○	5施策	5施策
2 目標は、一部達成しましたが、課題改善の取組は不明確です。	一部達成 △	不明確 ×	0施策	0施策
1 目標は、全て未達成で、課題改善の取組も不明確です。	全部未達成 ×	不明確 ×	0施策	0施策
計			14施策	14施策

(2) 地方創生関連交付金事業 評価結果概要

平成29年度に地方創生関連の交付金を活用した2事業について、国に提出する効果検証結果報告様式の基準に基づき内部評価及び三浦市総合計画審議会において外部評価を実施した。

評価		評価結果（事業数）	
評価判定	評価の例	内部評価	外部評価
4 地方創生に非常に効果的であった	全てのK P I が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	0事業	0事業
3 地方創生に相当程度効果があった	一部のK P I が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	2事業	2事業
2 地方創生に効果があった	K P I 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合	0事業	0事業
1 地方創生に対して効果がなかった	K P I の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合	0事業	0事業
計		2事業	2事業

基本目標	基本目標1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）	【H32目標値】 16,400人 ----- 【H28実績】 16,997人 【H29実績】 17,014人
	市内に市が関与して新たに創出する雇用者数		【H31目標値】 150人 ----- 【H28実績】 0人 【H29実績】 4人	

施策No.	基本的方向	評価実施年度	2018	H30		
1	<p>農業、漁業、観光業の連携による観光振興や三浦ブランドの開発など、市内外の事業者の取組みや、異業種間の交流を支援し、6次経済の構築を進めます。 市外での物産展・出展や市内での各種イベントの開催等のシティ・セールス実践活動により三浦市の魅力を発信するとともに、集客力をさらに向上させます。 もてなしをテーマとする人材育成や市民活動を促進し、もてなしの活動に協力・参加している市民を増やします。 観光施設、回遊ルート、観光案内表示板等の集客に必要な環境や、駐車場や公衆トイレ等の便利で快適な環境を適切に維持・向上させ、集客力をさらに強化します。</p>	評価担当部課	経済部（営業開発課・観光商工課・水産課） 総務部（財産管理課）			
1	<p>入込観光客数、観光客消費額を増加させ、観光の産業化・雇用創出を図るため、神奈川県「新たな観光の核づくり」認定構想の推進組織である「新・観・核推進協議会」への事業実施支援、各種イベント実施（三浦国際市民マラソン、みうら夜市、海の駅うらりを活用したイベントなど）、インフラ整備（観光解説板整備、うらりウッドデッキ張替工事補助）などを行います。 また、神奈川県が推進する三浦半島魅力最大化プロジェクト等とも連携します。</p>					
事業名	みうら誘客プロモーション事業 ウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会事業 観光団体育成事業 地場産品消費拡大対策事業 みうら夜市事業 地域観光振興・情報発信事業 観光解説板整備事業 インフォメーションセンター管理事業 三浦国際市民マラソン事業 三浦市東京支店事業 新たな観光の核づくり推進事業 三崎下町地区駐車場対策事業 みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業 ラッピングバス導入事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H28	105,716	96,430	91.2%
			H29	127,316	123,155	96.7%
			H30	70,875		
			H31			
			H32			
			計	303,907	219,585	

内部評価（1次評価）

既存の観光イベント等の集客力を高め、各観光施設等を起点とした回遊性の向上により、KPI達成とリピーターの獲得を図った。

(1) みうら誘客プロモーション事業

- ・教育旅行誘致については、旅行会社等への継続的な営業を行った。特に、富山・石川の北陸地方や岡山・広島の出雲地方に対して営業を行い、新規エリアの開拓を狙った。これまでの営業の成果として、平成29年度は154校、約12,400人の生徒を受け入れた。（正式予約以外のホテル等を含む）
- ・国内ツアー誘致については、「みうら夜市」や「三浦海岸桜まつり」などを対象としたツアー企画の営業を行った。また、滞在時間の延長が図れるよう、桜まつりを見学した後、民宿の料理を召し上がっていただき、うらりでお土産の購入をしていただけるようなツアーの営業を行った。
- ・インバウンド誘致については、他自治体や民間事業者等との協働連携により、旅行会社等に対し継続的な営業を行った。平成29年度の成果としては、富士箱根伊豆国際観光テーマ地区神奈川県協議会を通じて、タイで行われた国際旅行フェアにおいて観光プロモーションに係るキャンペーンを実施したほか、フェアに参加していた旅行会社19社に対してセールスコールを実施した。さらに、SNSで発信力のあるインフルエンサーを対象としたモニターツアーを実施した。

(4) 地場産品消費拡大対策事業

- ・三浦市地場産品消費拡大協議会と協働し、11回にわたり物産展等において三浦市の特産品のPRや三浦市に関する情報を発信し、効果的なみうらファンの獲得に努めた。また、そのうち5回の物産展等において三浦に関するアンケートを実施し、三浦市の認知度や三浦を訪れた際の満足度などを調査することで、今後の誘客プロモーションに対する参考とした。

(5) 三浦国際市民マラソン事業

- ・平成30年3月に開催した第36回大会では、これまでのランナーからの要望を踏まえ、フィニッシュ後の導線について、完走証、Tシャツ、大根を一連の流れで受け取れるよう変更した。また、ランナーだけでなく応援の方々にも楽しんでいただけるよう、スペシャルゲストの握手・サイン会や、京急のオープントップバスの展示・開放といった、新たなイベントを実施した。さらに、これまで以上に多くの地元中学生・高校生にボランティアとして活躍していただき、お越しいただいた方々をもてなした。

(6) 三浦市東京支店事業

- ・明治大学の学生で管理している三浦市東京支店のウェブサイトについて、リニューアルを行った。

(7) 観光解説板整備事業

- ・（仮称）ぐるっと三浦・まちなかサイントータルプラン基礎調査を実施し、観光客のニーズ・回遊実態・観光に関するサインの利用状況をアンケートにより調査するとともに、市内に設置している観光に関するサインと三浦市教育委員会が所管する解説板の現況をカルテとしてまとめた。

(9) みうら夜市事業

- ・第9回みうら夜市実施に係る、負担金の支出と運営支援を行った。
- ・雨天の影響で、来場者は前年比で950人減となったが、滞在時間の延長を図り、新たに仮設トイレの設置や休憩スペース増設を行い、会場内での1人あたり消費単価は若干増加した。

(11) 新たな観光の核づくり推進事業

- ・平成29年度は、城ヶ島東西の回遊性を高めるための導線整備である、認可地縁団体城ヶ島区が実施した「城ヶ島ハイキングコース整備事業」に対し補助を行った。

(12) みうら・みさき海の駅「うらり」セールスプロモーション事業

- ・県内外にみうら・みさき海の駅「うらり」の知名度を向上させるため、海の駅フェスタをはじめ海を活かしたイベントやうらりマルシェを通じて農水産物をPRするイベントを開催してうらりの魅力を発信した。
- ・みうら・みさき海の駅「うらり」の来遊客の利便性と安全性の向上を図るため、うらりの1階のさかな館の扉を改修し、2階のデッキを張り替えた。

(14) ラッピングバス導入事業

- ・観光地をPRし、知名度向上と観光客の増加を図ることを目的として、市の公用車にラッピングバスを導入した。
- （その他）※関連事業 みうらレンタサイクル
- ・みうらレンタサイクル運営協議会（三浦市観光協会・三浦海業公社・ヤマハ発動機・城ヶ島・京浜急行電鉄・三浦市）と連携し、「三崎口駅」「うらり」「J'sフィッシング」の連携によるレンタサイクル機能の拡充を図るとともに、京浜急行電鉄を中心とした効果的なプロモーションを実施し、観光客の回遊性向上を図った。

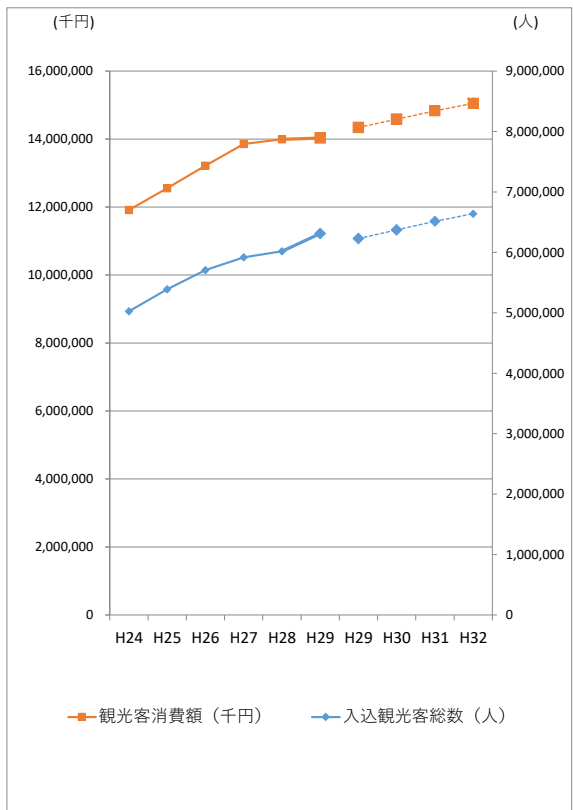
H29年度の主な取組と工夫（実績）

構成事業の平成29年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	みうら誘客プロモーション事業	旅行企画商品化本数：27本 インバウンドツアー及び海外からの修学旅行受入れ件数：0件 教育旅行正式予約学校数：20校	2	地域観光振興・情報発信事業	イベント支援件数：4件 三崎口駅・三浦海岸駅エリアマップ作製：35,000部
3	観光団体育成事業	補助金交付件数：1件	4	地場産品消費拡大対策事業	物産展等実施回数：年間11回
5	三浦国際市民マラソン事業	大会実施回数：1回	6	三浦市東京支店事業	年間イベント出展回数：33回 営業日数：256日

7	観光解説板整備事業	(仮称) ぐるっと三浦・まちなかサイン トータルプラン基礎調査：1件	8	観光インフォメーションセンター管理事業	観光インフォメーションセンター管理：1件委託 観光インフォメーションセンター運営：2件委託 観光インフォメーションセンター延べ案内件数： 64,339件
9	みうら夜市事業	来場者数：34,250人	10	ウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会事業	大会開催：1回 来場者：33,000人
11	新たな観光の核づくり推進事業	補助金交付件数：1件	12	みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業	第3回海の駅フェスタの開催：1回 船上釣り教室の開催：1回 大晦日サンセット・初日の出クルージングの開催：1回 みうら・みさき海の駅PRの実施：5回 農水産物対外PRの実施：9回 うらりウッドデッキ張替工事：1件 うらり1階さかな館ドア自動化工事：1件
13	三崎下町地区駐車場対策事業	臨時駐車場開放：37日	14	ラッピングバス導入事業	ラッピングバスの購入：1台

KPIの進捗状況

年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	入込観光客総数(人)	備考	観光客消費額(千円)	備考			
H24	5,024,500	実績値	11,912,315	実績値			 <p>(千円) (人)</p> <p>16,000,000 14,000,000 12,000,000 10,000,000 8,000,000 6,000,000 4,000,000 2,000,000 0</p> <p>9,000,000 8,000,000 7,000,000 6,000,000 5,000,000 4,000,000 3,000,000 2,000,000 1,000,000 0</p> <p>H24 H25 H26 H27 H28 H29 H29 H30 H31 H32</p> <p>— 観光客消費額(千円) — 入込観光客総数(人)</p>
H25	5,388,100	実績値	12,553,786	実績値			
H26	5,706,900	実績値	13,217,196	実績値			
H27	5,918,300	実績値	13,858,701	実績値			
H28	6,016,800	実績値	13,991,265	実績値			
H29	6,311,000	実績値	14,029,501	実績値			
H29	6,229,000	目標値	14,342,000	目標値			
H30	6,371,000	目標値	14,584,000	目標値			
H31	6,514,000	目標値	14,828,000	目標値			
H32	6,640,000	目標値	15,052,000	目標値			
達成状況	○		×				
KPIの分析	平成29年の入込観光客総数は前年と比べ三崎、油壺、城ヶ島で増加し、市全体で約30万人の増加となっている。主な要因としては、三崎はうらり、油壺はマリンパークや海水浴客、城ヶ島は飲食店や県立城ヶ島公園において増加したことが挙げられる。また、市が関与して魅力あるイベントを継続実施することにより、入込観光客数全体の約20%の集客を確保している。		平成29年の観光客消費額は前年と比べ38,236千円増加している。主な増加要因は、入込観光客総数の増加に伴うものである。なお、日帰り客は前年と比べて約34万2千人増加し、宿泊客は約4万8千人減少した。				

(※H29からH32の数値(点線)は、目標値となります。)

KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	入込観光客数及び観光客消費額の増加に向けて、効果的な情報発信、三浦市を訪れるきっかけづくりとしてのイベントの実施、及び回遊性を高め滞在時間の延長を図る環境整備を行う。 (1) みうら誘客プロモーション事業 ・教育旅行の誘致については、新たなエリアに営業を行うことで、受け入れ件数の増加に繋げていく。 ・国内ツアーの誘致については、市内の観光素材を活かして滞在時間の延長が図れるようなツアー商品を企画し、旅行会社等に対し継続的な営業を行っていく。 ・インバウンドの推進については、本市のイベント等に外国人のツアー客を呼び込むため、他自治体との連携によるセールスや旅行会社等に対し営業を行っていく。 (4) 地場産品消費拡大対策事業 ・効果的な情報の発信については、三浦市の何に興味を持っていただけるかなどをアンケートの結果等で見極め、継続的に三浦市にお越しただけそうな方が多く来場されるイベントへの出展等を行っていく。 (7) 観光解説板整備事業 ・平成30年度は「(仮称)ぐるっと三浦・まちなかサイントータルプラン」を策定し、今後のサイン整備に向けた基本方針を示すとともに、「みうらレンタサイクル運営協議会」と連動した回遊性向上に向けた取組を進める。 (9) みうら夜市事業 ・平成30年度は、インバウンド推進のためのコンテンツとしてブラッシュアップするため、受入体制整備に向けた検証を行う。 (11) 新たな観光の核づくり推進事業 ・平成30年度は、認可地縁団体城ヶ島区が実施する「恋する灯台プロジェクト」を支援し、新たな魅力づくりと滞在時間の延長を図る。 ・民間事業者が実施する、城ヶ島京急ホテルの再整備をきっかけとした地域振興策の検討に必要な支援を行う。 (12) みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業 ・平成30年度は、改修工事により利便性が向上した「うらり」のウッドデッキ等の施設を活用した集客イベントを年間を通じて開催することにより、三崎地区における来遊客の滞在時間の延長による観光消費額増加の機会創出を図る。
	内部評価結果
施策の評価	4 目標は、一部達成し、課題改善の取組も明確です。

外部評価（2次評価）		
施策の評価	4 目標は、一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主な意見 ・三浦海岸が2か月しか活用されていないので年間を通じた活用の検討をする必要がある。 ・三浦半島の周遊策の検討を民間、行政間で連携して取組む必要がある。 ・インバウンド施策としてまずは、横須賀市のベースに対してプロモーションを実施する必要がある。

基本目標	基本目標1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）	【H32目標値】 16,400人 ----- 【H28実績】 16,997人 【H29実績】 17,014人
	市内に市が関与して新たに創出する雇用者数		【H31目標値】 150人 ----- 【H28実績】 0人 【H29実績】 4人	

施策No.	基本的方向	評価実施年度	2018	H30		
2	市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。	評価担当部課	政策部（市長室） 経済部（観光商工課）			
具体的な施策	新たな雇用を創出し、地域を活性化させるため、幅広い業種を対象として二町谷地区埋立地への企業誘致に取り組みます。具体的には、「三浦市二町谷地区海業振興を目指す用地利活用プロジェクト」において決定した契約候補者との土地売買契約の締結を目指します。 また、既存産業を支えるための事業継承や起業家に対する創業支援策の実施及び生涯活躍のまち（日本版CCRC）の三浦市における事業化について事業者との連携を図ります。					
事業名	持続可能な企業等誘致プロモーション事業 中小企業信用保証料補助事業 創業・事業承継支援事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H28	10,687	10,480	98.1%
			H29	2,673	2,557	95.7%
			H30	3,377		
			H31			
			H32			
			計	16,737	13,037	/

内部評価（1次評価）					
H29年度の主な取組と工夫（実績）	<p>(1) 持続可能な企業等誘致プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二町谷地区の水産関連事業用地においては、平成28年度に実施した「三浦市二町谷地区海業振興を目指す用地活用プロジェクト」による事業者募集で契約候補者とした1者と、随時募集により提案を受けた1者の計2者と事業用定期借地契約を締結した。 ・また、1者とは平成30年5月の事業用定期借地契約に向けた協議を行った。 ・二町谷地区の多目的活用事業用地では、平成28年度の事業者募集により決定した契約候補者と、平成30年6月の基本協定締結に向けた協議を行った。 ・なお、多目的活用事業用地の利活用に当たり、神奈川県と常に情報交換を行いながら調整・協議を行った。 <p>(2) 創業・事業承継支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三浦商工会議所、地域金融機関及び神奈川産業振興センターと連携し、市内で創業または事業承継を行おうとしている事業者に対して支援し、中小企業者数の維持・増加を図った。 				
	構成事業の平成29年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	持続可能な企業等誘致プロモーション事業	都市計画（地区計画）の変更案の作成：0件	2	創業・事業承継支援事業	セミナーの開催： <ul style="list-style-type: none"> ・三浦市主催 1回 ・三浦商工会議所主催 1回
3	中小企業信用保証料補助事業	補助件数：42件	4		
5			6		

KPIの進捗状況																																						
年	KPI①		KPI②		KPI③																																	
	企業誘致件数(件)	備考	法人市民税収入額(千円)	備考																																		
H24	0	実績値	-	実績値																																		
H25	2	実績値	231,587	実績値																																		
H26	0	実績値	243,867	実績値																																		
H27	0	実績値	217,866	実績値																																		
H28	1	実績値	200,533	実績値																																		
H29	2	実績値	210,584	実績値																																		
H29	3	目標値	194,885	目標値																																		
H30	3	目標値	192,628	目標値																																		
H31	2	目標値	192,622	目標値																																		
H32	3	目標値	192,617	目標値																																		
達成状況	×		○																																			
KPIの分析	<p>KPI①</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産関連施設事業用地において、2者と事業用定期借地契約を締結した。 その他、平成29年度中の企業誘致には至らなかったが、1者と平成30年5月の事業用定期借地契約の締結に向けた協議を行った。 二町谷埋立地全体に占める企業誘致としてはまだ少ないものの、着実に進んでいると考える。 多目的活用事業用地では、契約候補者と平成30年6月に基本協定を締結した。今後、基本協定に基づき事業者をはじめ神奈川県等の関係機関と連携して、土地売買契約の締結に向けて取り組んでいく。 <p>KPI②</p> <ul style="list-style-type: none"> 増加したのは、建設業(約400万)、製造業(約300万)、運輸・通信業(約500万)、サービス業(約500万)の4産業(約1,700万)であり、減少したのは、漁業・水産養殖業(約△200万)、金融・保険・不動産業(約△500万)の2産業(約△700万)であり、合計で約1,000万増加となった。 																																					
	<p>(※H29からH32の数値(点線)は、目標値となります。)</p>																																					
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>(1) 持続可能な企業等誘致プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、多目的活用事業用地の契約候補者と基本協定を6月に締結し、引き続き神奈川県と協議・調整を行いながら、基本協定契約に基づき用地の利活用に向けた協議、調整、諸手続き等に取り組む。また、水産関連施設事業用地では未活用用地における企業誘致に引き続き取り組む。 平成31年度以降は、多目的活用事業用地において、引き続き神奈川県と協議・調整を行いながら、基本協定契約に基づき用地の利活用に向けた協議、調整、諸手続き等に取り組む。また、水産関連施設事業用地では未活用用地における企業誘致に引き続き取り組む。 <p>(2) 創業・事業承継支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 三浦商工会議所、地域金融機関及び神奈川県産業振興センターと連携し、創業支援と事業承継に関する相談窓口の充実を図るとともに、近隣市町で開催されるセミナーなどの情報を積極的に発信する。 また、市で実施するセミナーにおいては、創業や事業承継を実現した事業者と現在相談中の対象者との意見交換を行うなど、より即効性の高い仕掛けを講じていく。 																																					
	<p>KPI推移グラフ</p> <table border="1"> <caption>KPI推移グラフデータ</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>企業誘致件数(件)</th> <th>法人市民税収入額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>2</td> <td>231,587</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>0</td> <td>243,867</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>0</td> <td>217,866</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1</td> <td>200,533</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>2</td> <td>210,584</td> </tr> <tr> <td>H29 (目標)</td> <td>3</td> <td>194,885</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3</td> <td>192,628</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>2</td> <td>192,622</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>3</td> <td>192,617</td> </tr> </tbody> </table>						年	企業誘致件数(件)	法人市民税収入額(千円)	H24	0	-	H25	2	231,587	H26	0	243,867	H27	0	217,866	H28	1	200,533	H29	2	210,584	H29 (目標)	3	194,885	H30	3	192,628	H31	2	192,622	H32	3
年	企業誘致件数(件)	法人市民税収入額(千円)																																				
H24	0	-																																				
H25	2	231,587																																				
H26	0	243,867																																				
H27	0	217,866																																				
H28	1	200,533																																				
H29	2	210,584																																				
H29 (目標)	3	194,885																																				
H30	3	192,628																																				
H31	2	192,622																																				
H32	3	192,617																																				

内部評価結果	
施策の 評価	4 目標は、一部達成し、課題改善の取組も明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の 評価	4 目標は、一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主な 意見	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に関しては、成果が出てきているので継続した取組を実施する必要がある。 ・創業支援については、空き家等他の施策とも連携しIT関係の仕事等と組み合わせた展開を検討する必要がある。

基本目標	基本目標1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）	【H32目標値】 16,400人 ----- 【H28実績】 16,997人 【H29実績】 17,014人
	市内に市が関与して新たに創出する雇用者数		【H31目標値】 150人 ----- 【H28実績】 0人 【H29実績】 4人	

施策No.	基本的方向				評価実施年度	2018	H30		
3-1	漁港整備や経営支援、水産業従事者への各種支援を通じて、基幹産業である水産業の活力を維持し、市内における水産物の取扱量を維持・拡大します。								
具体的な施策	市内漁港の取扱金額を維持し、漁業及びその関連産業を活性化するため、安全・安心な安定供給とともに、三崎ブランドの価値向上や地域の活性化を目指し、国・県・関係団体と連携し、三崎漁港の高度衛生管理化を進めます。また、漁業収入向上に向けて策定している「浜の活力再生プラン」の推進に資する取組に対する支援などを実施します。				評価担当部課	経済部（水産課）			
事業名	浜の活力再生プラン等支援事業 三崎漁港整備事業 市営漁港整備事業 市場高度衛生管理化対策事業 三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業								
					事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
						H28	857,041	797,244	93.0%
						H29	948,982	942,783	99.3%
						H30	1,381,555		
						H31			
						H32			
						計	3,187,578	1,740,027	/

内部評価（1次評価）					
H29年度の主な取組と工夫 (実績)	<p>(1) 市場高度衛生管理化対策事業 ・三崎水産物地方卸売市場の高度衛生管理化に向けて、低温卸売場の建設を完了するとともに既存市場の改修設計も完了した。</p> <p>(4) 三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業 ・地域全体で輸出促進に向けた基本方針や取り組むべき方策等及び海外市場において三崎ブランドを浸透させていくための方策を取りまとめた「三崎漁港輸出戦略」を策定した。 ・水産物の輸出に関する普及啓発のための地元事業者向けセミナーを開催したほか、三崎漁港の水産物を取り扱う事業者に対して海外展開の足がかりとなる国外の見本市への出展等を支援した。 ・また、衛生管理の高度化の取組を生かし、三崎水産物の主力商品である超低温冷凍まぐろの魅力等を伝えるPR資料として、日本語・英語・中国語のリーフレットを作成した。</p> <p>(5) 浜の活力再生プラン等支援事業 ・漁業収入向上のため魚価の向上やコスト削減など具体的な取組を検討し、「浜の活力再生プラン」の推進に資する磯焼け対策や藻場回復事業等の取組を支援した。</p>				
	構成事業の平成29年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	市場高度衛生管理化対策事業	低温卸売場建設工事：1件 既存卸売場改修等の設計業務：1件 【繰越分】 低温卸売場の建設工事：1件	2	三崎漁港整備事業	特定漁港漁場整備事業：1箇所 水産物供給基盤機能保全事業：6箇所
3	市営漁港整備事業	毘沙門漁港機能保全計画策定：1件	4	三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業	海外物産展への出展等：4回
5	浜の活力再生プラン等支援事業	磯焼け対策・藻場等回復事業等への支援：5件	6		

KPIの進捗状況																																								
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ																																	
	市内漁港取扱金額(千円)	備考																																						
H24	15,292,182	実績値					<p>(千円)</p> <table border="1"> <caption>KPI ① 推移データ</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>15,292,182</td><td>実績値</td></tr> <tr><td>H25</td><td>14,626,620</td><td>実績値</td></tr> <tr><td>H26</td><td>13,579,513</td><td>実績値</td></tr> <tr><td>H27</td><td>14,793,158</td><td>実績値</td></tr> <tr><td>H28</td><td>13,968,302</td><td>実績値</td></tr> <tr><td>H29</td><td>13,475,515</td><td>実績値</td></tr> <tr><td>H29</td><td>14,794,000</td><td>目標値</td></tr> <tr><td>H30</td><td>14,794,000</td><td>目標値</td></tr> <tr><td>H31</td><td>14,794,000</td><td>目標値</td></tr> <tr><td>H32</td><td>14,794,000</td><td>目標値</td></tr> </tbody> </table>	年	金額(千円)	種類	H24	15,292,182	実績値	H25	14,626,620	実績値	H26	13,579,513	実績値	H27	14,793,158	実績値	H28	13,968,302	実績値	H29	13,475,515	実績値	H29	14,794,000	目標値	H30	14,794,000	目標値	H31	14,794,000	目標値	H32	14,794,000	目標値
年	金額(千円)	種類																																						
H24	15,292,182	実績値																																						
H25	14,626,620	実績値																																						
H26	13,579,513	実績値																																						
H27	14,793,158	実績値																																						
H28	13,968,302	実績値																																						
H29	13,475,515	実績値																																						
H29	14,794,000	目標値																																						
H30	14,794,000	目標値																																						
H31	14,794,000	目標値																																						
H32	14,794,000	目標値																																						
H25	14,626,620	実績値																																						
H26	13,579,513	実績値																																						
H27	14,793,158	実績値																																						
H28	13,968,302	実績値																																						
H29	13,475,515	実績値																																						
H29	14,794,000	目標値																																						
H30	14,794,000	目標値																																						
H31	14,794,000	目標値																																						
H32	14,794,000	目標値																																						
達成状況	×																																							
KPIの分析	<p>・KPIで設定している三崎水産物地方卸売市場水揚金額と市営漁港水揚金額とを合わせた市内漁港取扱金額は、平成29年は134億7,551万5千円で、前年比4億9,278万7千円、3.5%の減少となり、目標値を下回った。</p> <p>・その内、遠洋はえ縄漁業、陸送品を合わせた冷凍まぐろは、漁獲規制や不漁による流通量の減少により数量は13%減少したものの、商材不足による魚価高騰により金額は2%(2億8,936万2千円)の減少に留まった。</p> <p>・一方、三崎魚市場・市営漁港を合わせた沿岸・沖合漁業について、水揚量は昨年同様(△1.2%)であったものの、魚価低迷により水揚金額は13.5%(2億342万5千円)の減少となった。</p>																																							
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p><まぐろ・沿岸漁業関係></p> <p>(1) 市場高度衛生管理化対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30、31年度は、沿岸卸売場の高度衛生管理化による沿岸漁獲物の付加価値向上を目的として、既存卸売市場の天井の設置、製氷施設の改修、岸壁の庇の整備等、国の高度衛生管理基準に対応する改修工事を実施する。 平成30年度から冷凍まぐろの取引を開始した低温卸売市場については、高品質な水産物の安定供給のため、関係機関と連携して当該施設の高度衛生管理基準に適合した管理運営に継続して取り組む。 <p>(4) 三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、三崎ブランドの強化、価格形成力の向上を図るため、三崎漁港輸出促進協議会による国内開催の国際見本市への出展や海外出展等に取り組む事業者への支援を実施するほか、海外展開の実績のない事業者に向けたセミナーの開催等の普及啓発に取り組む。 <p><沿岸漁業関係></p> <p>(5) 浜の活力再生プラン等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、磯焼け対策や藻場回復等の漁業者の取組について成果を検証し、さらなる魚価向上を目指して県水産技術センターと連携して漁業者を支援する。 <p><まぐろ関係></p> <p>(その他) 水揚入(出)港船対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、三崎漁港への水揚及び三崎魚市場の取扱量の増大を図るため、三崎漁港で水揚した遠洋まぐろはえ縄漁船への奨励金の交付のほか、市内水産業界と連携した遠洋まぐろ漁船の誘致活動に取り組む。 誘致活動については、今年5月に岩手県釜石市・宮古市、6月には富山県入善町の遠洋まぐろ漁船の船主を表敬訪問し、三崎漁港での水揚に向けた良好な関係づくりを進めている。 																																							

(※H29からH32の数値(点線)は、目標値となります。)

内部評価結果	
施策の評価	3 目標は、全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）		
施策の評価	3 目標は、全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な意見 <ul style="list-style-type: none"> ・ KPIである水揚金額は市場価格に左右される。まずは、水揚量を増やすために、高度衛生管理のPRやトップセールスに重点的に取り組む必要がある。 ・ トップセールスの際には、地元の新聞社等にも取り上げてもらうと効果的である。 ・ 水産業関係者の衛生管理に対する意識も高まってきているので、ブランド価値の向上が期待できる。

基本目標	基本目標1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）	【H32目標値】 16,400人 ----- 【H28実績】 16,997人 【H29実績】 17,014人
	市内に市が関与して新たに創出する雇用者数		【H31目標値】 150人 ----- 【H28実績】 0人 【H29実績】 4人	

施策No.	基本的方向			評価実施年度	2018	H30		
3-2	良好な農地の整備・維持管理、流通システム環境整備、ブランド開発支援等により農業生産性を維持・向上させます。							
具体的な施策	農業産出額を維持するため、諸磯・小網代・初声町和田・初声町高円坊の畑地かんがい施設、農道、排水路の総合的な整備や有害鳥獣被害対策への取組などにより営農環境の改善を図るとともに、三浦市農業後継者対策実行委員会が実施する男女農業者と都市在住者との農業体験型交流イベントの開催を支援し農業後継者不足の改善を図ります。			評価担当部課	経済部（農産課）			
事業名	三浦野菜品種改良等支援事業 三浦野菜安全・安心事業 有害鳥獣被害対策事業 農業次世代人材投資事業 諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業 農とみどりの整備事業 初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業 環境保全型農業支援事業 農業の多面的機能促進事業 農業後継者対策事業							
				事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
					H28	62,677	54,683	87.2%
					H29	76,664	69,926	91.2%
					H30	60,515		
					H31			
					H32			
					計	199,856	124,609	/

内部評価（1次評価）					
H29年度の主な取組と工夫（実績）	<p>(1) 三浦野菜安全・安心事業 ・三浦野菜・ダイコンの放射能濃度検査を実施している三浦市農業協同組合を支援し、市場・消費者等に安全・安心を証明した。（検査数14点） (2) 有害鳥獣被害対策事業 ・市内各地で発生しているアライグマ及びハクビシン等による農産物への被害、生活圏への侵入による生活被害及び地域生態系への環境被害に対応するため、三浦市農業協同組合と連携し捕獲檻の貸出を実施した。 (3) 農業次世代人材投資事業 ・不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を交付することにより、青年就農者の就農意欲の喚起及び就農の定着を図った。 (4) 諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業 ・県営事業として、三崎町諸磯及び小網代地区内約30haの土地改良事業区域において、畑かんがい用水設備、農道及び排水路等を総合的に整備するため、三浦市諸磯小網代土地改良区が実施している土地改良事業に対して補助を行い、事業の促進に努めた。（排水機場設備設置：1件） (5) 農とみどりの整備事業 ・県費補助対象事業として、諸磯ぐみが作地区と菊名地区の農道整備を行い、営農環境の向上を図った。 (6) 初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業 ・県営事業として初声町和田及び高円坊地区で実施されている排水路整備の実施にあたり、事業費の一部を負担し、農業生産性の向上を図った。 (その他) ・三浦市農業協同組合とともに、11月に東京都の大田市場、築地市場等を訪問し、また2月に大阪、京都、名古屋の各卸売業者を訪問して流通販路の拡大等を目指してトップセールスを行った。 ・新たな販路拡大の取組として、京急グループとの連携により、京急ストア追浜店、能見台店の両店に「みうら野菜。Byうらりマルシェ」と銘打った常設売場がオープンした。 また、オープン状況を視察し、一般野菜に対する三浦野菜のブランド力や注目度の高さを改めて認識した。</p>				
	構成事業の平成29年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	三浦野菜安全・安心事業	放射性物質濃度検査点数：14点	2	有害鳥獣被害対策事業	対象有害鳥獣処理：115件（アライグマ：41件、タイワンリス：41件、ハクビシン：33件、カラス：0件）
3	農業次世代人材投資事業	就農支援：2件	4	諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業	排水機場設備設置：1件
5	農とみどりの整備事業	菊名地区農道整備：L=40m 諸磯ぐみが作地区農道整備：L=141m	6	初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業	排水路整備：L=76.4m
7	環境保全型農業支援事業	カバークロップの取組面積：271a リビングマルチの取組面積：68a	8	農業の多面的機能促進事業	農地維持活動の取組面積：34,859 a
9	農業後継者対策事業	農業体験型交流イベント：3回	10	三浦野菜品種改良等支援事業	品種改良等試験：5件

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	農業産出額 (千円)	備考					
H24	7,145,822	実績値					<p>(千円)</p> <p>10,000,000 9,000,000 8,000,000 7,000,000 6,000,000 5,000,000 4,000,000 3,000,000 2,000,000 1,000,000 0</p> <p>H24 H25 H26 H27 H28 H29 H29 H30 H31 H32</p> <p>(※H29からH32の数値(点線)は、目標値となります。)</p>
H25	6,705,298	実績値					
H26	6,354,228	実績値					
H27	6,679,448	実績値					
H28	7,379,019	実績値					
H29	9,116,629	実績値					
H29	6,680,000	目標値					
H30	6,680,000	目標値					
H31	6,680,000	目標値					
H32	6,680,000	目標値					
達成状況	○						
KPIの分析	<p>キャベツの販売実績が増加(約339,000千円)、ダイコンの販売実績が増加(約1,356,000千円)、スイカの販売実績が増加(約46,000千円)したこと等により、前年度から農業産出額が増加した(約1,738,000千円)。</p>						
KPI達成に向けた改善策・手法	<p>平成29年度のKPI実績値を維持し、平成30年度以降の目標値達成に向けて、既存の事業を継続して実施する必要がある。特に下記の内容を課題ととらえている。</p> <p>(1) 三浦野菜安全・安心事業 野菜の安全・安心の証明は、出荷に多大な影響を及ぼすことから、今後も途切れることなく検査を実施する必要がある。</p> <p>(2) 有害鳥獣被害対策事業 有害鳥獣による農作物への被害は後を絶たず、市域を越えて拡大するため、市単独のみではなく地域での取り組み、連携を強化し、県域で計画的かつ積極的に対応するよう県への働きかけを継続する必要がある。</p> <p>(3) 三浦野菜品種改良等支援事業 露地野菜一大産地としての生産性並びに市場における優位性を維持する為に、次代を担う農作物の開拓、栽培技術の向上、環境保全型農業の推進等に向けた取組に対する支援を継続する必要がある。</p> <p>(その他) トップセールス 安定した収入の確保等生産者に向けた政策の取組として、取引価格の向上と流通販路の拡大等を目指して今後も積極的にトップセールスを行う必要がある。</p>						
内部評価結果							
施策の評価	5 目標達成しています。						

外部評価(2次評価)			
施策の評価	5 目標達成しています。	主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ KPIである農業産出額は天候に左右される。天候に左右されないような施策に取り組む必要がある。 ・ KPIである農業産出額に反映するような施策に取り組む必要がある。 ・ 多品目生産の推進のため販路拡大を進めていく必要がある。

基本目標	基本目標 1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）	【H32目標値】 16,400人 ----- 【H28実績】 16,997人 【H29実績】 17,014人
	市内に市が関与して新たに創出する雇用者数		【H31目標値】 150人 ----- 【H28実績】 0人 【H29実績】 4人	

施策No.	基本的方向	評価実施年度	2018	H30		
3-3	魅力的な商店街づくりや中小企業の創意工夫など商工業者自身による経営努力を支援するとともに、経営安定化や雇用維持のための公的支援策を通じて地元雇用の場としての商業・工業の活力を維持・向上させます。					
具体的な施策	商工サービス業の振興を図るため、地域経済の活性化を担う商工会議所への助成、建築業の人材育成を行っている建築職業訓練校への助成、リフォーム助成及び市内まちおこし団体への支援等を行います。	評価担当部課	経済部（観光商工課） 総務部（財産管理課）			
事業名	地域活性化事業 商工団体育成事業 勤労者福利共済融資預託事業 中小企業退職金共済掛金補助事業 住宅リフォーム助成事業 三浦市経済対策利子補給金交付事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H28	17,380	17,137	98.6%
			H29	19,626	19,252	98.1%
			H30	19,046		
			H31			
			H32			
			計	56,052	36,389	/

内部評価（1次評価）

H29年度の主な取組と工夫（実績）	<p>(1) 地域活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三浦海岸地区活性化のため、「わいわい市」「河津桜の管理」などの事業を推進する「三浦海岸まちなみ事業協議会」に対し運営費の一部を負担した。また、三浦三崎マクロ争奪将棋大会に補助を行い、マクロを中心とした地場産品のPRをし、地域の活性化を図った。 <p>(2) 商工団体育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内商工団体の経営安定と活性化を図るため、三浦商工会議所中小企業相談所等に対して事業費の一部を補助し、商工団体の健全な育成を図った。 <p>(3) 勤労者福利共済融資預託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤労者の福利及び生活援助資金確保のため、中央労働金庫に運用資金を預託し、勤労者に対する融資活動の円滑化を図った。 <p>(4) 中小企業退職金共済掛金補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助し、中小企業の振興と従業員の福祉向上及び雇用の安定を図った。 <p>(5) 住宅リフォーム助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が市内施工業者により行う対象工事費20万円以上の住宅・マンションのリフォーム工事に対し、一律7万円の助成を40件行った。（工事費総額26,619,596円） <p>(6) 三浦市経済対策利子補給金交付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内金融機関から年末（11月～12月）に融資を受けた市内中小事業者に対し、借入金の利子の一部を補助することにより、事業者の緊急支援を行った。 ・また、制度の周知にあたっては、平成29年9月28日の大雨被害と同年10月23日の台風21号被害による事業資金の融資も対象となる旨ポスターに記載し、制度の利用促進を図った。 <p>※施策No.2の創業支援・事業承継事業として、・三浦商工会議所、地域金融機関及び神奈川産業振興センターと連携し、市内で創業または事業承継を行おうとしている事業者に対して支援し、中小企業者数の維持・増加を図った。</p> <p>商工会議所の工夫と取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○会員を増やすための工夫 <ul style="list-style-type: none"> ・会員増強運動11月1日～3月31日（役員・議員、青年部、職員は1年中） ・特に所得税確定申告指導時期（2月～3月）に、非会員に対し加入を促している ○退会を抑制するための取組み <ul style="list-style-type: none"> ・脱会の申し出時期に、廃業・移転等の理由以外は、会議所のサービス内容を再度説明し慰留している ・事業承継に関する情報発信・相談対応を積極的に推進することにより、会員減少を図っている
	<p>構成事業の平成29年度の主な取組と成果</p>

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	地域活性化事業	負担金交付件数：1件 補助金交付件数：1件	2	商工団体育成事業	補助金交付件数：2件
3	勤労者福利共済融資預託事業	融資件数：1件	4	中小企業退職金共済掛金補助事業	補助件数：37件
5	住宅リフォーム助成事業	補助金交付：40件	6	三浦市経済対策利子補給金交付事業	利子補給件数： ・平成28年度債務負担行為分 55件 ・平成29年度補正分 3件

KPIの進捗状況																																								
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ																																	
	商業・工業従業者数(人)	備考																																						
H24	797	実績値					<table border="1"> <caption>KPI ① 推移データ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>797</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>769</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>750</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>744</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>719</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>718</td><td>717</td></tr> <tr><td>H29</td><td>717</td><td>717</td></tr> <tr><td>H30</td><td>706</td><td>706</td></tr> <tr><td>H31</td><td>695</td><td>695</td></tr> <tr><td>H32</td><td>684</td><td>684</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H24	797		H25	769		H26	750		H27	744		H28	719		H29	718	717	H29	717	717	H30	706	706	H31	695	695	H32	684	684
年度	実績値	目標値																																						
H24	797																																							
H25	769																																							
H26	750																																							
H27	744																																							
H28	719																																							
H29	718	717																																						
H29	717	717																																						
H30	706	706																																						
H31	695	695																																						
H32	684	684																																						
H25	769	実績値																																						
H26	750	実績値																																						
H27	744	実績値																																						
H28	719	実績値																																						
H29	718	実績値																																						
H29	717	目標値																																						
H30	706	目標値																																						
H31	695	目標値																																						
H32	684	目標値																																						
達成状況	○																																							
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIは商工会議所の会員数のうち商業部会と工業部会の会員数を指標としている。 ・各部会会員の増減比較 商業部会：H27→28 (△ 8) に対しH28→29 (△3) 工業部会：H27→28 (△17) に対しH28→29 (- 2) ・H27→28工業部会の△17は、一人親方の工務店廃業が主な原因であったが、H29年度は工業部会は増加に転じ、商業部会の減少数が抑制された。 ・創業支援に関しては、商工会議所が相談窓口となり創業に至った件数がH28 16人に対しH29は12人、うち、商工会議所の会員となった者は、H28 13人 (内、商業工業部会 5人) に対し、H29は10人 (内、商業工業部会 5人) となっている。 																																							
KPI今後の達成に向けた課題と手法	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き各種団体等への補助等の支援の実施を継続していく。 (施策No.2の創業・事業承継支援事業として) ・三浦商工会議所、地域金融機関及び神奈川産業振興センターと連携し、創業支援と事業承継に関する相談窓口の充実を図るとともに、近隣市町で開催されるセミナーなどの情報を積極的に発信する。 ・また、市で実施するセミナーにおいては、創業や事業承継を実現した事業者と現在相談中の対象者との意見交換を行うなど、より即効性の高い仕掛けを講じていく。 																																							
内部評価結果																																								
施策の評価	5 目標達成しています。																																							

外部評価 (2次評価)		
施策の評価	5 目標達成しています。	主な意見 ・支援金以外の、各団体と協力したソフト的な支援を検討する必要がある。

基本目標	基本目標 2：「三浦市への新しいひとの流れをつくる」 三浦市らしいライフスタイルの発信や、若年世帯から中高齢世帯までがそれぞれの志向にあった住宅を選択できるような特色のある多様な住宅地の整備に取り組み、転出抑制、転入促進を図ります。	数値目標	社会減	【目標値】 (H28～H32) 177人
				【H28実績】 183人 【H29実績】 331人

施策No.	基本的方向	評価実施年度	2018	H30		
4	三浦市に居住したいと考える人のニーズにあった宅地供給や住宅地整備の実現に向けた支援を行うとともに、転入・定住支援策によって、市内への転入者を増やします。					
具体的な施策	定住促進のため、市内の空き物件を利用したトライアルステイ（お試し居住）及び移住セミナー等の実施により、ライフスタイルに応じた移住の提案を行います。 また、子育て世帯の転入促進、転出抑制を図るため、PPPを活用した子育て賃貸住宅の整備に向けた検討や、移住相談窓口の設置による移住希望者のサポートを行います。さらに、将来的な人口減少抑制のため、三戸小網代土地区画整理事業の準備事業（三戸地区発生土処分場建設事業）の支援を行います。	評価担当部課	政策部（市長室） 総務部（財産管理課） 都市環境部（都市計画課）			
事業名	三戸小網代土地区画整理支援事業 (仮称) 子育て賃貸住宅整備事業 トライアルステイ（お試し居住）事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H28	25,214	23,537	93.3%
			H29	15,984	14,833	92.8%
			H30	17,313		
			H31			
			H32			
			計	58,511	38,370	/

内部評価（1次評価）					
H29年度の主な取組と工夫（実績）	<p>1 KPI①関連 (2) 三戸小網代土地区画整理支援事業 ・三戸地区土地区画整理組合設立準備委員会は、平成29年2月16日開催の委員会をもって解散した。なお、京急により、元準備委員会委員を対象とした三浦市発生土処分場建設事業の進捗等を報告する説明会が開催された。 ・京急は、三戸地区の有効な土地の利活用に向けて検討しており、発生土処分場建設事業については新たな基盤整備として事業の進捗状況を毎月把握した。</p> <p>2 KPI②関連 (1) トライアルステイ（お試し居住）事業 ・トライアルステイを平成29年11月から平成30年3月にかけて実施し、18組が参加した。 ・地元サポーターの企画により、トライアルステイ参加者を対象とした交流会及び市内ツアーを実施した。 ・トライアルステイ参加者のほかトライアルステイに関心がある地元住民等を対象に合同交流会を開催した結果、参加者のうち1組が三浦市へ移住することとなった。 ・三浦市のエリアとしての魅力を高めるために、都市経営課題解決に向けた公共施設の活用戦略立案等の検討を委託事業により行った。 ・移住促進冊子5,000部を制作し、そのうち3,600部をふるさと回帰支援センター（有楽町）、東京都内観光施設、都営線・京急線の4駅、横浜市内の商業施設及び三浦市内ホテルに配架した。 ・ふるさと回帰支援センターで開催された神奈川県主催の移住セミナーに2回参加し、三浦市内への移住をアピールした（①平成29年7月29日（土）、33名参加。②平成30年3月23日（金）、9名参加）。 ・ハローワークと連携し、移住者受入連携企業（移住者も積極的に雇用するとして市に登録する企業）の募集及び移住希望者への紹介を開始した。これをきっかけとして移住ポータルサイトを立ち上げ、移住相談窓口のPRを行った。</p> <p>(3) (仮称) 子育て賃貸住宅整備事業 ・南下浦市民センター用地に公民館機能等を併設した(仮称)子育て賃貸住宅の整備・管理運営を行うことについて、庁内プロジェクトチームを立ち上げ、プロジェクトチーム会議を3回開催した。（財産管理課）</p>				
	構成事業の平成29年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	トライアルステイ（お試し居住）事業	トライアルステイ使用物件の確保：6件 事業化に有効なエリアの魅力発見：0件 移住相談窓口の設置：1箇所 移住促進冊子の配布：3,600部	2	三戸小網代土地区画整理支援事業	三浦市三戸土地区画整理組合設立準備委員会の開催：0回
3	(仮称) 子育て賃貸住宅整備事業	実施方針の作成：0件	4		
5			6		

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	住宅地整備関連事業（三戸地区発生土処分場建設事業）の進捗率（%）	備考	定住促進事業により移住した世帯数（世帯）	備考			
H24	30.5	実績値	0	実績値			<p>（※H29からH32の数値（点線）は、目標値となります。）</p>
H25	42.0	実績値	0	実績値			
H26	50.7	実績値	0	実績値			
H27	53.1	実績値	0	実績値			
H28	63.5	実績値	0	実績値			
H29	76.8	実績値	2	実績値			
H29	75.4	目標値	10	目標値			
H30	83.6	目標値	10	目標値			
H31	91.8	目標値	10	目標値			
H32	100.0	目標値	10	目標値			
達成状況	○		×				
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> 土砂搬入量は安定していた。 なお、三戸地区発生土処分場建設事業の事業者である京急は、平成32年に完了するよう事業を進めている。 		<ul style="list-style-type: none"> 上記事業の結果、2世帯が三浦市へ移住した。 また、2世帯が都心と三浦市との2拠点居住をしている。 実績としてはまだ少ないものの、少しずつ成果が上がっている。 トライアルステイについてはメディアにも度々取り上げられており、関心は高まっているものと感じている。 				
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>1 KPI①関連</p> <p>(2) 三戸小網代土地区画整理支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 三戸小網代土地区画整理支援事業は、三戸地区土地区画整理組合設立準備委員会の解散に伴い事業を終了したが、京急が行う発生土処分場建設事業の進捗状況については、引き続き毎月把握する。（都市計画課） <p>2 KPI②関連</p> <p>(1) トライアルステイ（お試し居住）事業</p> <p>平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住者を増やすための方法のひとつとして、三浦の魅力を感じていただける季節と考えられる夏の時期を含めた開催を予定している。 また、魅力ある物件でのトライアルステイも参加者への好印象に繋がり移住促進の一つの方法と考えられるため、民間事業者と連携して魅力ある物件の確保に取り組む。 移住等希望者へのニーズ対応やトライアルステイのフォローアップを行い移住・定住を増加させるため、「移住相談窓口」の運営や都内で開催される移住セミナーでの相談対応等に取り組む。 <p>平成31年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の実施結果を踏まえ、さらに移住に結びつく事業内容について検討し取り組む。 <p>(3) (仮称) 子育て賃貸住宅整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、南下浦市民センターの建替え及び子育て賃貸住宅整備に係るPFI事業化に向けた導入可能性調査を委託し、前提条件の整理、事業スキームの検討、民間事業者との対話、VFMの評価等最適な事業手法について検証（検討）する。 その後事業者選定アドバイザー業務を予定している。 						

内部評価結果	
施策の 評価	4 目標は、一部達成し、課題改善の取組も明確です。

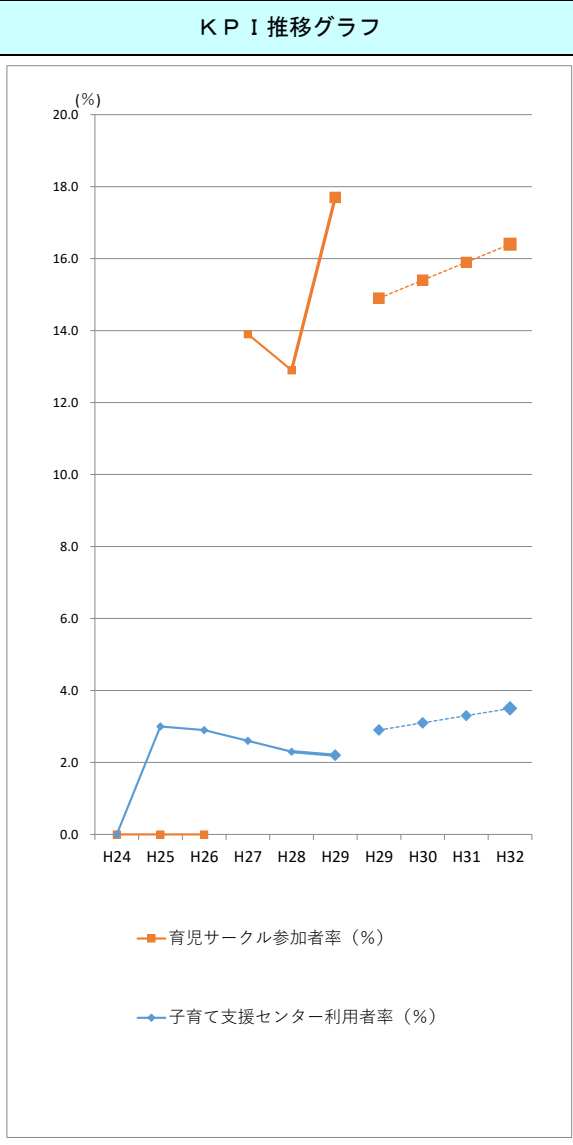
外部評価（2次評価）			
施策の 評価	4 目標は、一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主な 意見	<ul style="list-style-type: none"> ・K P I ①については住宅地整備に結びつかないためそもそも疑問があるが、埋め立て事業のその後の計画づくりを早めに対応する必要がある。 ・トライアルステイ事業の情報提供の方法について、実施時期と結びつける等課題改善をしていく必要がある。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【H32目標値】 1.27 ----- 【H27実績】 1.09 【H28実績】 1.11

施策No.	基本的方向	評価実施年度				
5	子育てに関する情報の一体的な発信や総合窓口の設置等により、安心して子育てができる環境を整備し、子育て世帯の定住を維持します。		2018	H30		
具体的な施策	子育て世帯を支援し、定住を図るため、小児が医療機関を受診した際の自己負担額（保険適用分）を全額助成することにより子育て世帯の経済的負担を軽減します。なお、平成28年度には小学校6年生までだった対象者を中学校3年生まで段階的に引き上げます。 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する子育て世代包括支援センターを設置し、妊産婦等に対し切れ目のない支援を行います。 また、妊娠・出産に対する支援については、妊婦検診助成の内容充実を努めます。	評価担当部課	保健福祉部（保険年金課・子ども課）			
事業名	小児医療費助成事業（市単独分） 子育て世代包括支援事業 児童虐待防止事業 次世代育成支援事業 妊婦健康診査事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H28	64,274	62,797	97.7%
			H29	65,775	61,859	94.0%
			H30	92,925		
			H31			
			H32			
			計	222,974	124,656	/

内部評価（1次評価）					
H29年度の主な取組と工夫 (実績)	<p>安心して子育てができる環境を整備することをめざし、主に以下の事業に取り組んだ。</p> <p>(1) 小児医療費助成事業（市単独分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校6年生までの対象としていた通院医療費の助成を中学校1年生までの対象に拡大した。制度の周知については、市内医療機関へのチラシ・ポスターの配布をはじめ、市広報紙、市HPでの広報により周知を図った。 ・全国一律の小児医療助成制度を国が構築することや現在行われている医療助成による国保会計への減額措置の廃止などについて国に働きかけた。なお、平成30年度から就学前の子どもの医療に関わる減額措置が見直されることとなった。 <p>(5) 子育て世代包括支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、切れ目のない支援を総合的に提供する子育て世代包括支援センターの平成30年度の設置に向け、整備手法等の検討を行い、運営方針を策定した。 <p>(その他) 幼稚園就園奨励費補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園の就園奨励費は国の制度改革に追いついていない状況にあったので、徐々に追いつくことを目指し、国の制度と格差が大きい第1子及び第2子の奨励費の一部を増額した。 				
	構成事業の平成29年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	小児医療費助成事業（市単独分）	中学校1年生以下の対象者への医療証の交付：99.6%	2	児童虐待防止事業	啓発活動実施：1回 プログラムの実施：1回
3	次世代育成支援事業	審議会の開催：1回	4	妊婦健康診査事業	該当妊婦の健診受診率：84.9%
5	子育て世代包括支援事業	運営方針の策定：1件	6		

KPIの進捗状況						
年	KPI①		KPI②		KPI③	
	子育て支援センター利用者率 (%)	備考	育児サークル参加者率 (%)	備考		
H24	-	実績値	-	実績値		
H25	3.0	実績値	-	実績値		
H26	2.9	実績値	-	実績値		
H27	2.6	実績値	13.9	実績値		
H28	2.3	実績値	12.9	実績値		
H29	2.2	実績値	17.7	実績値		
H29	2.9	目標値	14.9	目標値		
H30	3.1	目標値	15.4	目標値		
H31	3.3	目標値	15.9	目標値		
H32	3.5	目標値	16.4	目標値		
達成状況	×		○			
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIは、年間の子育て支援センター開催日数に0～2歳児総数を乗じた数値を分母とし、そのうちセンターを利用した年間延べ子ども数を分子とした比率である。 ・前年度比で0.1ポイントの減少となった。 ・平成29年度の0～2歳児総数は610人で前年度比22人の減少となり、センターを利用した年間延べ子ども数は3,736人で前年度比267人の減少となった。 ・なお、センターの年間開催日数は前年度と同じ281日であった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・KPIは、0～2歳児総数のうち育児サークルに参加した子ども（実数）の比率である。 ・前年度比で4.8ポイントの増加となった。 ・平成29年度は、0～2歳児総数は610人で前年度比22人減少、育児サークル参加の子ども数は108人で前年度比26人増となった。 			
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>15歳未満の子どもの数は減少しており、少子化に歯止めをかけることが課題となっている。このため、出生率の増加や子育て世代の転入につながるような総合的な施策が必要であり、子育て施策についての他の自治体との格差解消やきめ細やかな子育て支援を実施している。</p> <p>(1) 小児医療費助成事業（市単独分） 平成30年度は、通院医療費の対象を中学校3年生までに拡大した。今後も制度の周知に努めるとともに、全国一律の小児医療助成制度を国が構築することや現在行われている医療助成による国保会計への減額措置の更なる見直しなどについて国に働きかけていく。</p> <p>(5) 子育て世代包括支援事業 平成30年度は、妊娠期から子育て期にわたるまでのニーズに対して総合的相談支援を提供し、妊産婦に対して切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターを開設した。センターでは子育て全般、妊娠・出産の悩み相談や母子保健サービスの紹介等を行い、子育て世代が妊娠・出産・子育てのそれぞれの時期に合ったサービスが利用できるような寄り添っていく。また、上宮田小羊保育園に併設の子育て支援センターや市内で活動している育児サークルの情報を提供し参加を呼び掛けていく。さらに、出産後の母子を支援する産後ケア事業を実施する。</p> <p>(その他) 幼稚園就園奨励費補助事業 平成30年度は、奨励費の一部を増額し、国制度との格差を解消する。</p>					



内部評価結果	
施策の評価	4 目標は、一部達成し、課題改善の取組も明確です。

外部評価（2次評価）		
施策の評価	4 目標は、一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主な意見 <ul style="list-style-type: none"> ・小児医療助成について、子どもが全国一律で実施することが必要である。また、小児医療費助成について市単独予算で実施することにより国保会計の減額措置がされているのは問題であるため、それぞれ継続して国に働き掛けていくこと。 ・子育て支援センターについて、大事な仕事なので継続した支援が必要である。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【H32目標値】 1.27 ----- 【H27実績】 1.09 【H28実績】 1.11

施策No.	基本的方向	評価実施年度	2018	H30		
6	生活実情にあわせた多様な働き方ができる社会づくりのための啓発や保育サービスを通じて、子育て世代のワークライフバランスを実現させます。	評価担当部課	保健福祉部（子ども課） 市民部（市民協働課）			
具体的な施策	子育てをしながらも多様な働き方を実現できる社会づくりのため、（仮称）ファミリーサポートセンター及び（仮称）病後児保育施設を平成31年度までに設置します。また、放課後児童クラブの運営に対する補助や男女共同参画社会についての研修・啓発を行います。					
事業名	放課後児童健全育成事業 （仮称）病後児保育事業 （仮称）ファミリーサポートセンター事業 保育・教育環境充実事業 男女共同参画推進事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H28	27,496	2,134	7.8%
			H29	36,731	36,582	99.6%
			H30	46,649		
			H31			
			H32			
			計	110,876	38,716	/

内部評価（1次評価）

H29年度の主な取組と工夫（実績）	<p>(1) 放課後児童健全育成事業 ・留守家庭児童の放課後における健全な育成を図るため、市内の4クラブの運営に対して補助を行った。また、利用児童数の増加に対応するため、2クラブの支援の単位を2つに分割（クラス分け）したことに伴い、新たに使用する小学校の余裕教室の改修に係る費用の一部を助成し、保育環境の改善を図った。</p> <p>(2) (仮称) ファミリーサポートセンター事業 ・子どもの預かり等の多様なニーズへの対応を図るため、子どもの育児や保育に理解と熱意のある方と子育て中の主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい方と援助を行いたい方の連絡調整を行う (仮称) ファミリーサポートセンターの設置について検討し、運営方針を策定した。</p> <p>(3) (仮称) 病後児保育事業 ・保護者が就労している場合等において、児童が病気の回復期で、かつ、集団保育が認められないときに一時的に行う (仮称) 病後児保育の設置について検討し、運営方針を策定した。</p> <p>(5) 男女共同参画推進事業 ・男女共同参画社会の実現のために、ワークライフバランス、職場環境の改善等をテーマとした研修会を開催し、啓発活動を行った。また、配偶者からの暴力等についての女性相談を毎月1回実施し、専門相談員による助言及び指導を行うとともに、必要に応じた相談者の一時保護等の支援を行った。</p> <p>(その他) 児童保育実施事業 ・子育てをしながらも多様な働き方を実現できる社会づくりのために、国の子ども・子育て支援新制度のスタートに伴い位置づけられた保育園での保育の必要性を認定する就労時間の基準について、保護者のニーズを考慮し、県下で一番低い短時間となる36時間以上を継続した。</p>
-------------------	--

構成事業の平成29年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	放課後児童健全育成事業	運営補助：4クラブ 環境改善補助：1クラブ	2	(仮称) ファミリーサポートセンター事業	運営方針の策定：1件
3	(仮称) 病後児保育事業	運営方針の策定：1件	4	保育・教育環境充実事業	補助金交付：0件
5	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会に関する研修会の開催：2回	6		

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	未就学児・児童をもつ成人女性の就業率(2世代(親子)世帯に限る)(%)	備考					
H24	-	実績値					
H25	-	実績値					
H26	29.7	実績値					
H27	29.1	実績値					
H28	31.0	実績値					
H29	31.9	実績値					
H29	33.0	目標値					
H30	34.0	目標値					
H31	35.0	目標値					
H32	36.0	目標値					
達成状況	×						
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIは、2世代(親子)世帯の未就学児・児童を持つ成人女性のうち、常時就業している女性(所得が年38万円以上ある人)の数値である。 ・前年度比較+0.9ポイントとなる。 ・分母分子は、平成29年度は、母数1878人で前年度比74人の減少、対象577人で前年度比5人の増加である。 					(※H29からH32の数値(点線)は、目標値となります。)	
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<ul style="list-style-type: none"> (1) 放課後児童健全育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、新たに放課後児童支援員の処遇改善補助を実施し、支援を拡充する。なお、三浦市子ども・子育て支援事業計画の行動計画では「ニーズに応じ、平成31年度を目途に実施個所の増加を目指します。」としているが、支援の単位(クラス)増や小学校適正配置の状況も勘案し、放課後児童クラブの実施個所数を決定する。 (2) (仮称)病後児保育事業 (3) (仮称)ファミリーサポートセンター事業 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、子育てを支援するために病後児保育所及びファミリーサポートセンターの設置について、事業者募集の条件設定等の事業化に向けた検討を進め、平成31年度に整備を行う。 (5) 男女共同参画推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランスの向上のための情報発信を行うと共に、女性相談、研修会等を通じ啓発に努める。 						

内部評価結果	
施策の評価	3 目標は、全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	3 目標は、全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な意見	・放課後児童健全育成事業については利用状況を勘案し、実情に合わせた検討をする必要がある。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【H32目標値】 1.27 ----- 【H27実績】 1.09 【H28実績】 1.11

施策No.	基本的方向		評価実施年度			
7	結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、出会いの創出等を通じ、結婚の希望をかなえる支援を行います。			2018	H30	
具体的な施策	県内市町村の中で低い水準にある有配偶率を高めるため、結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、神奈川県の子育て支援事業と連携し、関連団体や企業等により構成する実行委員会が行う出会いの機会創出を支援します。		評価担当部課	政策部（政策課）		
事業名	結婚支援事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H28	0	0	-
			H29	3	3	100.0%
			H30	3		
			H31			
			H32			
			計	6	3	/

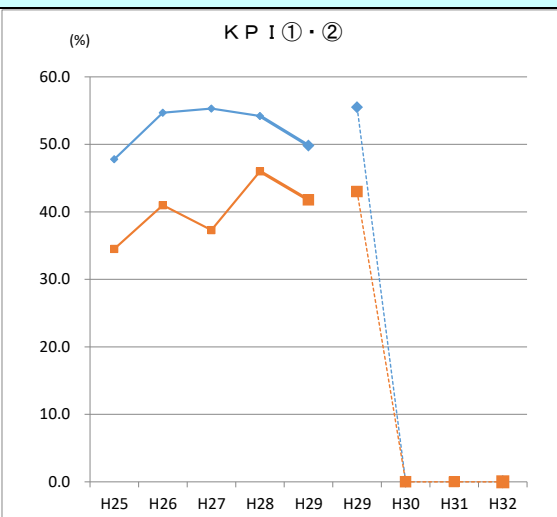
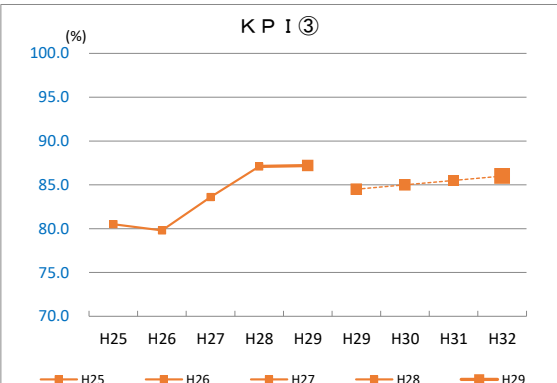
内部評価（1次評価）					
H29年度の主な取組と工夫（実績）	<p>(1) 結婚支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人カナライズと協議し、結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、出会いの機会創出を支援するため、婚活セミナー&交流会を実施した。（実施日：平成30年3月11日（参加者数14名）） さらに、神奈川県と連携し、平成29年12月から、県内の自治体や企業等で作る結婚支援の連携組織である「恋カナ！プラットフォーム」へ参画した。また、三浦商工会議所青年部とも平成30年度以降の婚活イベント開催に向けた協議を行った。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策No. 3-2の事業であるが、農業後継者対策事業においては、三浦市農業後継者対策実行委員会が従来から実施してきた「アグリdeデート」（男性農業者と女性参加者の交流の場を提供）、「アグリde恋来」（年齢層の高い男性農業者と女性参加者の交流の場を提供）の開催を支援した。 				
	構成事業の平成29年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	結婚支援事業	出会いの機会を作るイベント実施：1回	2		
3			4		
5			6		

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	「恋カナ！プロジェクト」と連携した市内イベント数(件/年)	備考					
H24	0	実績値					<p>(件/年)</p> <p>3</p> <p>2</p> <p>1</p> <p>0</p> <p>H24 H25 H26 H27 H28 H29 H29 H30 H31 H32</p>
H25	0	実績値					
H26	0	実績値					
H27	1	実績値					
H28	1	実績値					
H29	1	実績値					
H29	2	目標値					
H30	2	目標値					
H31	2	目標値					
H32	2	目標値					
達成状況	×						
KPIの分析	<p>・恋カナ！ツアー（県主催の婚活ツアー）の実施がなく、神奈川県と連携した市内イベントの実施には至らなかったが、市独自の取組としてNPO法人カナライズと連携し市内で1回婚活セミナー＆交流会を開催することができた。</p> <p>・なお、施策No. 3-2であるが、三浦市農業後継者対策実行委員会が実施する「アグリdeデート」（男性農業者と女性参加者の交流の場を提供）、「アグリde恋来」（年齢層の高い男性農業者と女性参加者の交流の場を提供）の市内開催を支援した。</p>						
KPI今後の改善策・手法	<p>有配偶率の低さについては、様々な要因が考えられるが、市民アンケート結果から、その要因の一つが出会いの機会の不足ととらえている。</p> <p>有配偶率改善のためには、県の取組や農業関係者への支援に加え、さらに出会いの機会を創出する取組みを拡大する必要があるため、神奈川県や、関係団体と連携をし、さらなるイベントの実施に向けて協議を継続する必要がある。</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人カナライズや地元団体（商工会議所青年部、JC）とイベントの開催に向け協議し、出会いの機会創出を支援する。 <p>【平成31年度以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内団体による結婚支援イベントを定着できるよう、先進事例等も参考とし必要な支援を行う。 						
内部評価結果							
施策の評価	3 目標は、全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。						
外部評価（2次評価）							
施策の評価	3 目標は、全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。		主な意見	・市民の参加者を増やすための工夫・取組が必要である。			

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【H32目標値】 1.27 ----- 【H27実績】 1.09 【H28実績】 1.11

施策No.	基本的方向	評価実施年度	2018	H30		
8	郷土三浦を愛する心を育むため海洋教育の推進等、地域と連携した教育を進めます。児童・生徒にとってわかりやすく、興味を高める特色のある学習環境を充実し、授業に対する満足度を向上させます。 小中学校の適正な規模及び配置を検討し、教育環境の充実を図ります。	評価担当部課	教育部（学校教育課・教育総務課）			
具体的な施策	三浦市に住み続け、転出しても戻ってきてももらえるよう郷土三浦への愛着を高めるため、東京大学三崎臨海実験所と連携して開発した教材を活用する三浦らしい海洋教育や、地域、地元団体、民間企業等と連携した地域学習を行います。 分かりやすい授業を行うため、学校教育の実践や研究に対する支援による教員の資質向上や、教育活動に必要な調査研究による指導の充実を図ります。 さらに、学習環境の充実のため、小学校の適正配置について検討し、教育環境適正化方針を策定します。					
事業名	海洋教育推進等地域連携事業 国際理解教育の推進事業 教育研究所事業 小学校教育環境適正化事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H28	9,183	8,625	93.9%
			H29	9,480	7,670	80.9%
			H30	10,980		
			H31			
			H32			
			計	29,643	16,295	/

内部評価（1次評価）					
H29年度の主な取組と工夫（実績）	<p>1 KPI①②関連</p> <p>(1) 海洋教育推進等地域連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京大学大学院理学系研究科附属臨海実験所や（一社）みうら学・海洋教育研究所等の関係機関と連携して、市内全ての小中学校において、三浦の海を活用した海洋教育を推進した。 ・特に（一社）みうら学・海洋教育研究所は、海洋教育の事業実践に当たりHUB的な役割を果たし、その支援を受け、「海洋教育写真コンテスト」や「海洋教育の集い」等の事業を実施することができた。 <p>また、地元漁師や事業者など地域の教育力を活用し、体験活動等に取り組んだ。</p> <p>2 KPI③関連</p> <p>(2) 国際理解教育の推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーナンブル市より国際交流推進英語非常勤講師を採用し、市内小中学校の外国語教育の学習効果を高めた。また、国際交流協会主催の英会話教室の講師を務め、幅広く市民の国際理解を深めた。 ・国際理解教育の推進のために、外国語指導助手（ALT）を配置し、外国人とのふれあい体験を進めるとともに、小学校外国語活動の指導補助を行った。 ・さらに、小学校での外国語教育推進のため、教員を対象とした研修会を行ったほか、外国語授業の補助などを行う外国語活動支援員を各小学校に派遣した。 <p>(3) 教育研究所事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 学校教育の実践や研究に対応する支援を行い、教員の資質向上の一助とした。 イ 教育活動に必要な調査、研究を行い、地域学習に役立つ資料の作成や更新を行った。 ウ 教職員の教育力向上を図るために、他教育機関から送付されてくる図書の整備を図った。 エ 校長研修会や理科実験、授業改善、コンピュータ、人権教育などの各種研修会を開催し、指導上の諸問題の解明を図るとともに指導力の向上に努めた。 オ 神奈川県より「人権教育推進研究委託事業」及び「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託し、小中学校において講演会や研修会等を実施した。 <p>3 その他</p> <p>(4) 小学校教育環境適正化事業</p> <p>教育委員会会議及び総合教育会議での協議を経て三浦市立小学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針（骨子案）を策定した。</p>				
	構成事業の平成29年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	海洋教育推進等地域連携事業	海洋教育教材を活用した授業実施：11校 市ホームページでの情報発信：3回 海洋写真コンテストの開催：1回 海洋写真コンテスト優秀作品のみうら市民まつり等での展示：4回	2	国際理解教育の推進事業	小学校での英語授業実施 ALT：42日／年 英語ボランティア：174日／年 国際交流推進非常勤講師：2日／週 中学校での英語授業実施 国際交流推進非常勤講師：3日／週
3	教育研究所事業	教育相談員の配置：29日 市内小中学校での校内研究の実施：11校 かながわ学びづくり推進地域研究事業による研修会の実施：11校 人権教育総合推進地域事業による研修会の実施：11校	4	小学校教育環境適正化事業	三浦市立小学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針（骨子案）の策定 地域の有識者等による懇談会の開催：0回
5			6		

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	全国学力・学習状況調査における「地域社会への関心度(愛着度)」に関する設問で、「当てはまる」とした児童・生徒の率(小学校)(%)	備考	全国学力・学習状況調査における「地域社会への関心度(愛着度)」に関する設問で、「当てはまる」とした児童・生徒の率(中学校)(%)	備考	学校評価に係るアンケートで「授業が分かりやすかった」という評価率(%)	備考	
H24	-	実績値	-	実績値	-	実績値	 <p>● 全国学力・学習状況調査における「地域社会への関心度(愛着度)」に関する設問で、「当てはまる」とした児童・生徒の率(小学校)(%)</p> <p>■ 全国学力・学習状況調査における「地域社会への関心度(愛着度)」に関する設問で、「当てはまる」とした児童・生徒の率(中学校)(%)</p>
H25	47.8	実績値	34.5	実績値	80.5	実績値	
H26	54.7	実績値	41.0	実績値	79.8	実績値	
H27	55.3	実績値	37.3	実績値	83.6	実績値	
H28	54.2	実績値	46.0	実績値	87.1	実績値	
H29	49.8	実績値	41.8	実績値	87.2	実績値	
H29	55.5	目標値	43.0	目標値	84.5	目標値	
H30	同年国平均値	目標値	同年国平均値	目標値	85.0	目標値	
H31	同年国平均値	目標値	同年国平均値	目標値	85.5	目標値	
H32	同年国平均値	目標値	同年国平均値	目標値	86.0	目標値	
達成状況	×		×		○		
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値、前年度に比べ低い数値となった。 ・地域社会への関心度に係る設問について、平成29年度は新たに2つの設問(①地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあるか。②地域の大人に勉強等を教えてもらったことがあるか。)が増えた結果、前年度に比べ数値が低くなった。 ・今後「みうら学」「海洋教育」の実践において、地域教育力の活用等を図り、将来的な目標達成ができるよう事業展開したいと考える。 		<ul style="list-style-type: none"> ・目標値及び前年度の数値を上回る評価があった。 ・市や県による教職員研修や市学校教育研究会や校内研究に加えて、平成28年度・29年度の2年間、県委託事業として「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託し、授業研究を行ってきた。 ・これらの成果が徐々に表れてきたと考える。 		 <p>(※H29からH32の数値(点線)は、目標値となります。)</p>		
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>1 KPI①②関連 (1) 海洋教育推進等地域連携事業 地域社会への関心度向上のため、30年度以降も引き続き、「みうら学」「海洋教育」の取組に注力していく。これまでの行ってきた「みうら学・海洋教育研究所」や東京大学臨海実験所等の関係機関と連携した取組に加え、地元漁師や農家、事業者など地域教育力を活用した授業づくりを支援し、より地域に根ざした教育を展開していきたい。 平成30年度は、各学校における海洋教育カリキュラムについて、授業実践の共有化作業を行うなど、これまで実施してきた海洋教育の取組について、発展・定着を図りたい。</p> <p>2 KPI③関連 (2) 国際理解教育の推進事業 平成32年度の小学校英語の教科化に向け、平成30年度よりウォーナンブール市から招聘している国際交流推進英語非常勤講師を2名に増員し、体制強化を図る。 (3) 教育研究所事業 平成30年度も県より「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託することが決定したため、各学校において大学教授等の講師を招聘し、研修会等を実施する。 平成31年度以降は、これまでの研究の成果を基に、市教委主催の研修会に加え、県等の研修会を活用しながら、教職員の資質向上を図りたい。</p> <p>3 その他 (4) 小学校教育環境適正化事業 平成30年度は、平成29年度に策定した三浦市立小学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針(骨子案)を基に学校関係者、地域の有識者等からの意見を参考に小学校教育環境適正化基本方針を策定する。 平成31年度は小学校教育環境適正化方針に基づき事業を実施する。</p>						

内部評価結果	
施策の 評価	4 目標は、一部達成し、課題改善の取組も明確です。

外部評価（2次評価）		
施策の 評価	4 目標は、一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主な意見 <ul style="list-style-type: none"> ・海洋教育は三浦ならではの教育として、地元の協力等も得られており評価するが、今後は他の自治体に広げるなどにより、取組がさらに進むような工夫が必要である。 ・みうら学についての発信が多く、評価する。 ・K P I ③について、先生方の努力の賜物と評価する。 ・K P I ①②については地域の大人に色々な面で教わっているのに結果に反映していないと感じるので設問を理解させる工夫が必要。

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【H32目標値】 52.2% ----- 【実績】 H31アンケートにて集計

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
9	病気の予防、早期発見機会の充足及び健康寿命の延伸のため、各種健診（検診）受診率等を向上させます。				2018		H30
具体的な施策	未病を改善する事業、がん検診事業、成人歯科健康診査事業、健康診査事業、特定健康診査等事業などによる病気の予防・健康増進策により市民の健康力を増進します。				評価担当部課	保健福祉部（健康づくり課・保険年金課・子ども課） 市立病院（医事課）	
事業名	未病を改善する事業 がん検診事業 成人歯科健康診査事業 健康診査事業（一般） 特定健康診査等事業 健康診査事業（国保） 中学生に対するピロリ菌対策事業		事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H28	132,078	113,326	85.8%	
			H29	134,127	114,956	85.7%	
			H30	123,497			
			H31				
			H32				
			計	389,702	228,282	/	

内部評価（1次評価）					
H29年度の主な取組と工夫（実績）	<p>(1) がん検診事業 ・がん検診事業については特に三浦市医師会会員個別検診機関への受診勧奨協力要請や健康診査・がん検診の普及啓発を目的としたキャンペーンを地域のスーパーマーケット等で実施し、市主催のイベント事業にて検診受診勧奨を行った。</p> <p>(4) 特定健康診査等事業 ・特定健診（個別健診）の開始時期を6月から5月に変更し期間の拡充を図った。 ・街頭キャンペーンの実施（いなげや・市民まつり） ・特定健診受診率向上のため、従前の広報媒体を活用した告知や、受診者へ、市民活動促進ポイント事業での抽選会参加エントリーハガキの配付を行った。 ・特定健診未受診者への受診勧奨ハガキを前年度同様8,000枚発送し受診率向上に努めた。対象者の抽出においては、40歳と70歳を重点的にしたり、国保データベースシステムの受診データを活用して工夫に努めた。 ・特定健診未受診者への電話勧奨を100件行った。 ・神奈川県と健康増進に関すること等の包括協定を締結している第一生命保険株式会社に「健康です情報」の配布の依頼を行った。</p> <p>(5) 健康診査事業（国保） ・1日人間ドック事業の対象受診者を50名増加の600名へ拡大した。</p> <p>(6) 中学生に対するピロリ菌対策事業 ・ヘリコバクター・ピロリ菌感染によって発生する可能性のある胃がんを始めとした消化器疾患の発生を防ぐために、中学2年生を対象とした検査を実施するとともに、陽性者には治療費用の一部を補助した。なお、事業初年度の平成29年度は中学3年生も対象とした。</p> <p>(7) 未病を改善する事業 平成29年度は未病を改善する事業として、勉強会を開催し市民316名の参加を得て、特に食生活の改善が及ぼす未病改善効果について勉強した。未病を改善するために、市職員が地域に出張して健康相談や教育事業を行うための車両や液晶TV等を購入して年間16回地域に出向いた。また、神奈川県が主催する未病サミットにも参加し他の自治体や企業等との情報交換の機会を得た。 （その他・市立病院） ・健診受託医療機関として、受診者の受診日の希望には可能な限り対応することで、受診しやすい環境を提供するとともに、健診結果の送付についても、自身の健康に関する意識が低下しないよう早めに送付するよう心がけた。</p>				
	構成事業の平成29年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	がん検診事業	受診者 大腸がん：2,854人 肺がん：3,115人 乳がん：1,278人 子宮頸がん：1,609人 胃がん：848人	2	成人歯科健康診査事業	受診者数：414人
3	健康診査事業（一般）	受診者数：1,515人	4	特定健康診査等事業	特定健康診査 22.3%(速報値) 特定保健指導 14.1%(速報値)
5	健康診査事業（国保）	人間ドック受検者：年間534人	6	中学生に対するピロリ菌対策事業	一次検査の実施率：72.8%
7	未病を改善する事業	出張型健康相談16回開催、未病を改善する勉強会1回開催（316名）ヘルシーメニュー3000部作成	8		

KPIの進捗状況									
年	KPI①							備考	KPIの分析
	大腸がん検診 (%)	肺がん検診 (%)	乳がん検診 (%)	子宮がん検診 (%)	特定健診 (%)	特定保健指導 (%)	備考		
H24	-	-	-	-	-	-	-	実績値	KPI① がん検診事業については平成29年度は、全体的に微減する結果となった。要因は特段特定することは出来ないが、H27～28年度においては有名人がん罹患が影響し受診者が増加傾向にあったが、H29年度はこれらの影響が除かれた。特定健診については、H28年度は、10,755人に対し2,380人が受診、H29年度は、10,266人に対し2,290人が受診した。
H25	15.1	14.8	12.8	14.0	19.0	38.7	実績値		
H26	16.8	17.2	10.9	12.7	19.0	42.2	実績値		
H27	20.1	19.9	13.1	13.7	19.8	32.4	実績値		
H28	9.8	10.6	8.3	8.3	22.1	28.2	実績値		
H29	9.2	10.0	7.8	8.0	22.3	14.1	実績値		
H29	10.0	11.0	8.3	8.8	23.0	40.0	目標値		
H30	10.2	11.2	8.5	9.0	24.0	30.0	目標値		
H31	10.4	11.4	8.7	9.2	25.5	32.0	目標値		
H32	10.6	11.6	8.9	9.4	27.0	34.0	目標値		
達成状況	×	×	×	×	×	×			
年	KPI②					備考	備考	備考	
	人間ドック (件)	脳ドック (件)	各種がん検診 (件)	その他健診 (検診) (件)	備考				
H24	-	-	-	-	-	実績値	受診者数は減少しているが、対象者総数自体も減っているため、ポイントは伸びている。 特定保健指導は、H28、82人（速報値34人）に対しH29、速報値39人であるが、今後伸びる予定であり、前年度並みとなる見込みである。 ※がん検診率については、国の指定する受診率算定方法が平成28年度報告より変わったために、従来の計算方法で算出した数値のと大きく異なる数値となる。この変更に対応した目標数値をH29年度以降新たに設定した。 ※特定健診、特定保健指導のH29の値は速報値（9月に降に確定）	KPI② 人間ドック、各種がん検診、その他健診（検診）の件数については、目標値を上回る結果となったが、脳ドックの受診者が少なかった。	
H25	705	538	1,305	2,693	実績値				
H26	769	390	1,236	3,127	実績値				
H27	795	483	1,375	3,289	実績値				
H28	945	410	1,428	3,247	実績値				
H29	929	389	1,434	3,595	実績値				
H29	880	436	1,374	3,165	目標値				
H30	890	440	1,384	3,195	目標値				
H31	900	444	1,394	3,225	目標値				
H32	910	448	1,404	3,255	目標値				
達成状況	○	×	○	○					
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p><従前からの取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診勧奨ハガキの発送や、個別検診機関への受診勧奨協力要請、健康診査・がん検診の普及啓発を目的としたキャンペーンなどにより受診勧奨を行う。 ・特定保健指導については、結果報告会への不参加者や個別・人間ドックにおける保健指導対象者に対する電話や手紙などの送付による勧奨を実施し、保健指導の利用を促すよう努力する。 ・1日人間ドック事業の対象受診者を、前年に引き続き600名とした。 ・三浦市医師会へ受診勧奨の協力要請を行う。 <p><新たな取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県国民健康保険団体連合会の「特定健診・特定保健指導実施率向上支援事業」を活用し、特定健診の受診率、特定保健指導の終了率向上に努める。 ・保健衛生委員に対し、特定健診受診勧奨の協力依頼を行う。 ・1日人間ドック事業の開始時期を6月から5月に変更し期間の拡充を図る。 ・平成30年度スタートの第2期データヘルス計画に基づき、未受診者への受診勧奨はハガキ等による受診勧奨を行う際には、KDBシステムなどを活用し、年代や性別、地区別の分析結果によりターゲットを絞るなどして効果的に行う。 （6）中学生に対するピロリ菌対策事業 ・今後発生する可能性のある疾患の発症を防ぐために、3年間のモデル事業として平成31年度まで実施する予定であり、毎年、実施結果についての評価を子ども課と医師会で検討し、事業の継続を判断していく。 （7）未病を改善する事業 ・神奈川県知事が提唱する「未病を改善する」施策について、平成29年度より三浦市でも市民の健康寿命を増進する取り組みとして実施している。 ・病気の原因のうち、特に生活習慣に起因する疾病については、各自がいかに健康管理をするかにかかっているため、生活習慣を変えなければという「気づき」の機会として、勉強会や相談機会の提供を継続していく。生活習慣病予防は継続的な事業実施が重要であるので今後も継続してゆく。 （その他・市立病院） ・引き続き受診日の希望に添えるよう可能な範囲で調整することはもとより、脳ドック等のPRを三浦市民等で周知する。 ・次年度以降は保険者や民間の健診取りまとめ事業者等と健診に関する意見交換等により、ニーズを把握し、可能な範囲で改善に努め受診者の増加を図る。 								

内部評価結果	
施策の 評価	4 目標は、一部達成し、課題改善の取組も明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の 評価	4 目標は、一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主な 意見	<ul style="list-style-type: none"> ・健診について様々な取組をしていることは評価する。受診率向上に向け、受診率が上がらない要因を分析した上で引き続き努力する必要がある。

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【H32目標値】 52.2% ----- 【実績】 H31アンケートにて集計

施策No.	基本的方向				評価実施年度	2018	H30		
10	高齢者が在宅のまま安心して生活を営める環境を整備するとともに、適切な介護認定と介護予防の普及・啓発及び在宅介護サービスの充実等により、施設入所を必要とする要介護者の増加を抑制します。				2018		H30		
具体的な施策	介護施設入所必要者割合を抑制するため、高齢者を介護する家族等の精神的・経済的支援を目的とした家族介護教室や介護用品購入助成事業などの実施及び、高齢者と家族等が安心して地域で暮らすことができるよう、はり・きゅう・マッサージ助成券及び寝たきり高齢者出張理容・美容サービス利用券の助成などを行います。 また、元気な高齢者を増やすため、気軽に集い介護予防に取り組むことができる元気アップ教室やふれあいサロン事業の充実などを行います。				評価担当部課	保健福祉部（高齢介護課）			
事業名	高齢者福祉サービス事業 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 家族介護支援事業 特別養護老人ホーム整備事業 地域介護予防活動支援事業 介護予防普及啓発事業				事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
					H28	671	557	83.0%	
					H29	20,820	19,379	93.1%	
					H30	15,334			
					H31				
					H32				
					計	36,825	19,936	/	

内部評価（1次評価）	
H29年度の主な取組と工夫（実績）	<p>(1) 高齢者福祉サービス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者はり・きゆう・マッサージ施術費助成事業」や「寝たきり高齢者出張理容・美容サービス業務」などの介護保険制度では不足している部分の支援についても継続して取り組んだ。 <p>(2) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、高齢者施策の計画的な実施のため、第7期三浦市高齢者保健福祉計画・三浦市介護保険事業計画を策定した。 <p>(3) 家族介護支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅で高齢者を介護している方を支援するため、要介護4または5で前年度市民税非課税の方を介護している家族の方に、介護用品購入時に使用できる助成券を年最大2枚、申請により交付した。 <p>(4) 特別養護老人ホーム整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム整備事業については、第4期三浦市高齢者保健福祉計画・三浦市介護保険事業計画に基づいて、特別養護老人ホーム(定員100人)1施設整備及びこれに併設するショートステイ(定員20人)の整備に対して補助を行った。 ・市内の特別養護老人ホームの数は、3から4へと増となったが、特別養護老人ホームの待機者数は、新設という情報による新規応募の増加により減少には至らなかった。 <p>(5) 地域介護予防活動支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護者の増加を抑制するため、介護予防支援に取り組み、「元気アップ教室」や「ふれあいサロン事業」を開催した。なかでも「元気アップ教室」は、高齢者からの需要が高く1地区新設した。なお、地区によっては、定員を満たしている状態となっている。 <p>(6) 介護予防普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試行的な取り組みとして、心身の虚弱状態にある高齢者を早期発見する手法としてフレイルチェックを実施することにより、市内でのフレイルトレーナー及びフレイルサポーターの基盤整備の一助とした。 (その他) ・医療と介護サービスを一体的に提供する「在宅医療・介護連携推進事業」においては、医療・介護関係者や地域包括支援センターから、在宅医療、介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整を図り、情報提供等による支援をするために、新たに、平成30年3月より「三浦市在宅医療・介護連携支援センター」を開設した。 ・また、平成28年度から実施を予定していた「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「看護小規模多機能型居宅介護」については、事業者を公募したが応募が無く、事業を開始できなかった。しかし、これらの事業は高齢者が在宅のまま安心して生活を営める環境整備につながるため、引き続き事業者の公募を行っていく。

構成事業の平成29年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	高齢者福祉サービス事業	はり・きゆう・マッサージ助成券利用枚数：8枚 寝たきり高齢者出張理容・美容サービス利用券利用枚数：30枚	2	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	年度内に4回、三浦市介護保険事業推進委員会を開催し、第6期計画の進行管理及び第7期計画を策定した。
3	家族介護支援事業	家族介護教室の開催：3回 介護用品購入助成：57回 徘徊高齢者SOSネットワーク新規登録者：3人 認知症サポーター養成講座：19回 家族会の開催：6回	4	特別養護老人ホーム整備事業	特別養護老人ホーム(定員100人)施設整備補助：1件 ショートステイ(定員20人)施設補助：1件
5	地域介護予防活動支援事業	元気アップ教室の開催：555回 ふれあいサロンの実施：160回 傾聴ボランティア養成講座の開催：4回 介護予防サポーター研修会の開催：2回	6	介護予防普及啓発事業	いきいきシニア講座の開催：2回 脳の健康教室の開催：72回

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	介護施設への入所必要者率 (入所者数+入所待機者数) /介護被保険者数 (%)	備考	要介護等の状態でない元気な高齢者率 (%)	備考			
H24	-	実績値	-	実績値			<p>(%)</p> <p>102.0 92.0 82.0 72.0 62.0 52.0 42.0 32.0 22.0 12.0 2.0</p> <p>H25 H26 H27 H28 H29 H29 H30 H31 H32</p> <p>—■— 要介護等の状態でない元気な高齢者率 (%)</p> <p>—◆— 介護施設への入所必要者率 (入所者数+入所待機者数) / 介護被保険者数 (%)</p>
H25	3.9	実績値	84.0	実績値			
H26	3.9	実績値	83.7	実績値			
H27	3.6	実績値	83.2	実績値			
H28	3.3	実績値	82.7	実績値			
H29	3.4	実績値	82.6	実績値			
H29	3.3	目標値	83.2	目標値			
H30	3.3	目標値	83.5	目標値			
H31	3.3	目標値	83.7	目標値			
H32	3.3	目標値	84.0	目標値			
達成状況	×		×				
KPIの分析	<p>KPI① 給付実績期間（3月から2月）における1ヶ月平均の第1号被保険者数は平成28年度に15,989人であったのに対し、平成29年度は16,191人で202人増加した。 これに対し、介護予防に係る様々な取組をしたが、給付実績期間（3月から2月）の1ヶ月平均の施設サービス利用者数は平成28年度に394人であったのに対し、平成29年度は421人で27人増加した。 また、特養の入所待機者数は、平成28年度平均126人であったのに対し、平成29年度平均126人と同人数であった。 このことにより、介護施設の入所必要者率は平成29年度は0.1ポイント増加した。</p> <p>KPI② 年度内（4月から3月）における1ヶ月平均の第1号被保険者数は、平成28年度は16,008人であったのに対し、平成29年度は16,209人と201人増加した。 これに対し、第1号被保険者における要介護（要支援）認定者数の年度内（4月から3月）における1ヶ月平均は、平成28年度2,765人であったのに対し、平成29年度2,826人と61人増加した。 このことにより、元気な高齢者率は、平成29年度0.1ポイント減少した。 なお、平成25年度から平成27年度までの3年の実績値について、KPI①の指標の統一性を持たせるため修正した。</p>						
	<p>(※H29からH32の数値(点線)は、目標値となります。)</p>						
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>平成28年度に引き続き、特養や老健などの施設サービスや、有料老人ホームなどの居住系サービスの受給率は、全国や県の受給率を上回っている状態にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> この課題に対し、施設入所を必要とする要介護者の増加を抑制するため、平成27年度からスタートした「在宅医療・介護連携推進事業」をはじめとする事業の取り組みの継続が必要である。 平成30年度は、地域での介護予防事業として、元気アップ教室を実施する会場を増やす等により取り組みを強化し、施設入所を必要とする要介護者の増加抑制に繋げていく。また、平成29年度に、試行的に取り組んだ心身の虚弱状態にある高齢者を早期発見する手法であるフレイルチェックについて、いきいきシニア講座及びフォローアップ測定会等での実施により、介護予防に繋げていく。 <p>これに加え、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」と「看護小規模多機能型居宅介護」についても、施設入所の抑制に寄与する取り組みなので、引き続き事業者の公募を継続し、事業の開始を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度は、地域での介護予防事業として、実施している元気アップ教室やふれあいサロン事業などと、フレイルチェックを連携させ、自分自身の健康状態について意識することを促し、施設入所を必要とする要介護者の増加抑制に繋げていく。 						

内部評価結果	
施策の評価	3 目標は、全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	3 目標は、全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・元気アップ教室、ふれあいサロンについては、参加しやすいように、より地域の集会所で開催するなど、一層の工夫が必要である。 ・より効果を高めるために、社協と市で連携した取組が必要である。

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【H32目標値】 52.2% ----- 【実績】 H31アンケートにて集計

施策No.	基本的方向		評価実施年度	2018	H30		
11	市有財産について管理コストと貸付料等収入とのバランスがとれた適切で効率的な管理・運用を実践します。		評価担当部課	総務部（財産管理課） 政策部（市長室）			
具体的な施策	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適切で効率的な管理・運営を実施します。 また、公共施設等総合管理計画を踏まえ、個別施設の管理計画を順次策定します。 さらに、城山地区（三崎中学校跡地及びその周辺に所在する公有財産）の利活用に向けた取組を進めます。						
事業名	公共施設等総合管理計画推進事業 城山地区利活用検討事業		事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H28	7,170	7,170	100.0%	
			H29	0	0	-	
			H30	0			
			H31				
			H32				
			計	7,170	7,170	/	

内部評価（1次評価）					
H29年度の主な取組と工夫（実績）	<p>(1) 公共施設等総合管理計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画を基に、庁舎等施設の適切な維持管理に努めたが、本計画に定めた方針の進捗状況についての評価の実施には至らなかった。 また、平成32年度までの目標数値を定めた個別施設計画の策定について、手法等の検討を行った。 <p>(2) 城山地区利活用検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 城山地区の利活用を検討するため、平成27年度に実施した事業化可能性調査のアンケート調査に回答のあった民間事業者へのヒアリング調査を継続して実施した。 市役所の移転候補地として検討している三高跡地について、国交省の官民連携基盤整備推進支援事業を活用し、三高B地区における施設の整備計画やPPP/PFIの導入可能性の検討を行った。 				
	構成事業の平成29年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	公共施設等総合管理計画推進事業	評価の実施：0回	2	城山地区利用検討事業	利用方針の検討（事業者ヒアリングの継続実施）：1件
3			4		
5			6		

KPI ①							KPI ②		KPI ③		KPI 推移グラフ
年	各公共施設の管理計画の策定率 (%)		備考	①							
	H24									- 実績値	
H25		- 実績値									
H26		- 実績値									
H27		- 実績値									
H28		- 実績値									
H29	8.1	実績値									
H29	15.0	目標値									
H30	48.0	目標値									
H31	56.0	目標値									
H32	100.0	目標値									
達成状況	×										
KPIの分析	個別施設計画37件中3件の策定をした。(H29目標は6件)										
KPI今後の改善策・手法	<p>(1) 公共施設等総合管理計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画の進捗状況等について評価を実施し、必要に応じ計画を改定する。 また、個別計画を計画的に策定し、本計画との整合性を図るため、庁内に会議体を設け、全庁的に取り組む。 <p>(2) 城山地区利活用検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から平成31年度にかけて、PPP/PFI事業案件形成に向けて産官学金で構成される地域プラットフォームを形成し、中学校校舎の利用拡大と多世代共生住宅の整備等に係る実現性と事業効果の検証、観光客の誘致や滞在時間延長に資する事業発案や検討を行う。 平成30年度は、上記検討結果に基づき、利用方針(案)を作成する。 平成31年度以降は、同じく上記検討結果に基づき、暫定利用等に係る事業者募集を行うとともに、市民アンケートの実施、利用方針の策定、事業者募集に向けて取り組む。 										
内部評価結果											
施策の評価	3 目標は、全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。										
外部評価(2次評価)											
施策の評価	3 目標は、全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。		主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 城山地区と三崎高校跡地B地区の具体的な検討をする必要がある。 							

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【H32目標値】 52.2% ----- 【実績】 H31アンケートにて集計

施策No.	基本的方向	評価実施年度	2018	H30		
12	市内に所在する空き家について、空家対策特措法を踏まえ、対策を行います。	評価担当部課	都市環境部（都市計画課）			
具体的な施策	空き家の実態調査及び所有者調査の結果を踏まえ、所有者に対して意向調査を行い、空家等対策計画を策定し適正に管理されていない空き家等の対策を行います。 また、空き家バンクを運用します。					
事業名	空き家等対策事務事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H28	660	659	99.8%
			H29	867	739	85.2%
			H30	861		
			H31			
			H32			
			計	2,388	1,398	/

内部評価（1次評価）					
H29年度の主な取組と工夫（実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策計画の作成に先立ち、市内の空き家と思われる所有者に対し意向調査を実施した。 ・空き家等の活用を図ることを目的とした空き家バンクを開始し、運用を行った。昨年度中に賃貸用3件、売却用1件の計4件を登録し、利用希望者を募った結果、空き家バンクを通じて1件交渉が成立した。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策協議会を設置、第1回協議会を開催した。また、同協議会において特定空家等の判断基準について協議を行い、基準を作成した。 ・平成29年度中に市民から空き家に対する相談があった件数は計26件であり、各物件について現地調査、所有者確認を行い、併せて所有者等に対して危険性に応じた是正措置や解体等の調整、交渉等を実施した。 <p>相続問題や金銭面での負担、高齢化や所有者の問題意識がない等の理由により、所有者等への直接訪問や文書による指導等を実施しても対応されないケースが多くある。</p> <p>空き家に関する相談は、防災、防犯、生活環境等多岐にわたり、所有者等の空き家に対する意向等様々な状況ではあるが、空き家の状態に応じて解体や修繕等の助言を実施してきており、結果として、外壁、屋根、傾き等に問題があり危険性を伴う空き家として把握していた200件及び平成29年度に市民からの相談により新たに把握した14件のうち、2件が解体に至り、空き家の解消には至らないまでも、屋根の修繕や、危険性のあるベランダの撤去、敷地内に堆積しているごみの撤去等の対応が7件実施された。</p>				
	構成事業の平成29年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	空家等対策事務事業	空き家等の所有者に対する意向調査の実施：1件	2		
3			4		
5			6		

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	適正に管理されていない空き家の対前年度比減少率(%)	備考					
H24		-実績値					<p>(※H29からH32の数値(点線)は、目標値となります。)</p>
H25		-実績値					
H26		-実績値					
H27		-実績値					
H28		-実績値					
H29	1.0	実績値					
H29	1.0	目標値					
H30	1.0	目標値					
H31	1.0	目標値					
H32	1.0	目標値					
達成状況	○						
KPIの分析	上記の取組の結果、適正に管理されていない空き家2件が解体に至り、前年度に把握していた適正に管理されていない空き家200件と比較すると1%減少した。						
KPI達成に向けた課題と手法	<p>平成30年度 (空家等対策計画の策定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に作成した空家等対策計画骨子案を基本に実態調査や意向調査を反映し、市の現状把握や将来検証等を行った上で、空家等に関する対策を計画的に実施するための空家等対策計画を策定していく。 (空き家バンクの運営) 空き家の減少と定住促進に向けた空き家バンクを継続的に運営するとともに、登録物件の増加に向けて必要に応じて制度の見直しを行い空き家の利活用を実施していく。 (空家等対策協議会の開催) 空家等対策計画の策定及び特定空家等に対する判断や措置の方針に関する協議や意見聴取等を行うために空家等対策協議会を開催していく。 (空家等の相談・苦情対応) 市民等からの空家の苦情や要望等に対して、現地調査や所有者調査等を実施し空家の所有者等に適正管理の指導や撤去、活用のアドバイスを引き続き実施していく。 <p>平成31年度以降</p> <ul style="list-style-type: none"> 空家等対策計画に基づく空き家対策の具体的な施策の実施とともに、特定空家等に対する措置や対処の検討や手続の実施、空き家バンクの安定的な運営、空家等対策協議会の随時開催、空家等の相談・苦情の適切な対応を実施し、空家の適正管理と減少に向けて取り組んでいく。 						
内部評価結果							
施策の評価	5 目標達成しています。						
外部評価(2次評価)							
施策の評価	5 目標達成しています。		主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 空き家対策としては計画の策定、空き家バンクの運営、協議会の開催、空き家の相談・苦情対応等、一定程度できていると評価できる。 			

No.	事業名称等	事業実施年度	評価実施年度	交付金種別
1	三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業	平成29年度	平成30年度	地方創生推進交付金
2	みうら・みさき海の駅“うらり”交流拠点整備事業	平成29年度	平成30年度	地方創生拠点整備交付金

1 事業計画概要	
<p>平成29年度に2つの交付金を活用して事業を行った。</p> <p>(1) 地方創生推進交付金＝三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業（三浦半島4市1町広域連携による事業）</p> <p>県では、市町との緊密な連携の下で、地域が一体となつて、それぞれの事業に取り組む「三浦半島魅力最大化プロジェクト」を策定し、「観光」と「暮らし」に焦点を当てて、「海」、「食」、「地域」、「働く」、「住む」の5つの魅力（＝政策目標）を最大化し、各政策を連携して機能させることによって、交流人口を増加させ、地域の賑わいをつくり、魅力的な地域とすることで、この地域で働き（仕事）、地域の中で生活する生きがいを創出し、定住人口を増加させ、人口減少に歯止めをかけることを目指している。</p> <p>本プロジェクトを推進するにあたり、三浦半島は、東京、横浜などの大都市に近い割には、海あり、山あり、歴史ありという他の地域にはない優位性を持っている。こうした優位性を地域内外に上手く訴求できれば、人口減少、高齢化、地場産業の衰退という事象に対してテコ入れが図れるのではないかと期待感はある。市町、民間いずれも持っているが、それぞれが展開している対策（空家対策、子育て支援、企業誘致等）の地域間連携、事業継続性には疑問がある。</p>	<p>そこで、三浦半島の優位性を半島全体のイメージとして、プロモーションし、かつ、県・市町の様々な施策を訴求対象別の施策としてまとめあげ、事業効果を最大化する「司令塔」として三浦半島地域連携DMOを設立する。</p> <p>三浦半島地域連携DMOは、半島全域の観光プロモーションやマーケティングと戦略推進などによる交流人口の増加を進める。</p> <p>さらに三浦半島での充実したライフスタイル等の情報について拠点を整備して発信することにより、移住促進による人口減少の歯止めを図る。</p> <p>これらの取組みを支えるものとして、基盤づくりや地域資源の磨き上げ及び地域課題への対応を市町が行うことにより、民間主導による地域経済の循環を生み出す先導的なモデルづくりを進めるものである。</p> <p>(2) 地方創生拠点整備交付金＝みうら・みさき海の駅“うらり”交流拠点整備事業（三浦市単独事業）</p> <p>ア ウッドデッキの改修</p> <p>イ うらりマルシェ「さかな館」の自動ドア化</p>

2 三浦市の構成事業実績（小事業ごとの決算額、主な取組と工夫、主な成果）				
小事業名 （●＝推進交付金） （▲＝拠点整備交付金）	決算額 （千円）	主な取組と工夫		主な成果
1	6,207	1 観光解説板整備事業 ・（仮称）ぐるっと三浦・まちなかサイントータルプラン基礎調査を実施し、観光客のニーズ・回遊実態・観光に関するサインの利用状況をアンケートにより調査するとともに、市内に設置している観光に関するサインと三浦市教育委員会が所管する解説板の現況をカルテとしてまとめた。		（仮称）ぐるっと三浦・まちなかサイントータルプラン基礎調査：1件
	1,000	2 ウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会事業 ・横須賀市津久井浜海岸で開催されるウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会の実行委員会に参画し、横須賀市津久井浜海岸や三浦海岸エリアをウインドサーフィンをはじめとするマリンスポーツのスポットとして世界中に発信し、さらなる来遊客の増加を図った。		大会開催：1回 来場者：33,000人
2	37,212	1 海の駅“うらり”セルフプロモーション事業 ・県内外にみうら・みさき海の駅“うらり”の知名度を向上させるため、海の駅フェスタをはじめ海を活かしたイベントやうらりマルシェを通じて農水産物をPRするイベントを開催してうらりの魅力を発信した。		第3回海の駅フェスタの開催：1回 船上釣り教室の開催：1回 大晦日サンセット・初日の出クルージングの開催：1回 みうら・みさき海の駅PRの実施：5回 農水産物対外PRの実施：9回
	24,300	2 海の駅“うらり”セルフプロモーション事業 ・みうら・みさき海の駅“うらり”の来遊客の利便性と安全性の向上を図るため、うらりの1階のさかな館の扉を改修し、2階のデッキを張り替えた。		うらりウッドデッキ張替工事：1件 うらり1階さかな館ドア自動化工事：1件

事業評価シート

3	ラッピングバス事業 (●)	8,300	・観光地をPRし、知名度向上と観光客の増加を図ることを目的として、市の公用車にラッピングバスを導入した。	ラッピングバスの購入：1台
4	三崎漁港グローバルブランディング戦略実践事業 (●)	5,983	・地域全体で輸出促進に向けた基本方針や取り組むべき方策等及び海外市場において三崎ブランドを浸透させていくための方策を取りまとめた「三崎漁港輸出戦略」を策定した。 ・水産物の輸出に関する普及啓発のための地元事業者向けセミナーを開催したほか、三崎漁港の水産物を取り扱う事業者に対して海外展開の足がかりとなる国外の見本市への出展等を支援した。 ・また、衛生管理の高度化の取組を生かし、三崎水産物の主力商品である超低温冷凍まぐろの魅力等を伝えるPR資料として、日本語・英語・中国語のリーフレットを作成した。	海外物産展への出展等：4回
5	浜の活力推進事業(先行型活用事業関連) (●)	2,500	・漁業収入向上のため魚価の向上やコスト削減など具体的な取組を検討し、「浜の活力再生プラン」の推進に資する磯焼け対策や藻場回復事業等の取組を支援した。	磯焼け対策・藻場等回復事業等への支援：5件
6	トライアルステイ・リビングまちづくり事業 (●)	14,832	・トライアルステイを平成29年11月から平成30年3月にかけて実施し、18組が参加した。 ・地元サポーターの企画により、トライアルステイ参加者を対象とした交流会及び市内ツアーを実施した。 ・トライアルステイ参加者のほかトライアルステイに関心がある地元住民等を対象に合同交流会を開催した結果、参加者のうち1組が三浦市へ移住することとなった。 ・三浦市のエリアとしての魅力を高めるために、都市経営課題解決に向けた公共施設の活用戦略立案等の検討を委託事業により行った。 ・移住促進冊子5,000部を制作し、そのうち3,600部をふるさと回帰支援センター(有楽町)、東京都内観光施設、都営線・京急線の4駅、横浜市内の商業施設及び三浦市内ホテルに配架した。 ・ふるさと回帰支援センターで開催された神奈川県主催の移住セミナーに2回参加し、三浦市内への移住をアピールした(①平成29年7月29日(土)、33名参加。②平成30年3月23日(金)、9名参加)。 ・ハローワークと連携し、移住者受入連携企業(移住者も積極的に雇用するとして市に登録する企業)の募集及び移住希望者への紹介を開始した。これをきっかけとして移住ポータルサイトを立ち上げ、移住相談窓口のPRを行った。	トライアルステイ使用物件の確保：6件 事業化に有効なエリアの魅力発見：0件 移住相談窓口の設置：1箇所 移住促進冊子の配布：3,600部
7	(仮称)未病改善事業 (●)	2,776	平成29年度は未病を改善する事業として、勉強会を開催し市民316名の参加を得て、特に食生活の改善が及ぼす未病改善効果について勉強した。未病を改善するために、市職員が地域に出張して健康相談や教育事業を行うための車両や液晶TV等を購入して年間16回地域に出向いた。また、神奈川県が主催する未病サミットにも参加し他の自治体や企業等との情報交換の機会を得た。	出張型健康相談16回開催 未病を改善する勉強会1回開催(316名) ヘルシーメニュー3000部作成
	三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業 (●)	78,810	うち、「地方創生推進交付金」39,405千円	
	みうら・みさき海の駅“うらり”交流拠点整備事業 (▲)	24,300	うち、「地方創生拠点整備交付金」12,150千円	

3 KPIの分析					
交付金KPI① <※第1分科会>			交付金KPI② <※第1分科会>		
KPI名称	三浦半島4市1町における入込観光客数	分析	KPI名称	各種イベント参加者数	分析
目標(H29)	3,850 万人	<p><三浦半島4市1町> 平成29年の入込観光客数は、県による公表が11月頃となる予定であり、半島全体での入込観光客数は未確定である。 <三浦市> 三浦市のH29入込観光客数については631万である。 前年と比べ三崎、油壺、城ヶ島で増加し、市全体で約30万人の増加となっている。主な要因としては、三崎はうらり、油壺はマリパークや海水浴客、城ヶ島は飲食店や県立城ヶ島公園において増加したことが挙げられる。また、市が関与して魅力あるイベントを継続実施することにより、入込観光客数全体の約20%の集客を確保している。</p>	目標(H29)	5.3 万人	<p><三浦半島4市1町> 実績の内訳は次のとおりであり、目標を達成している。 三浦市：49,512人(8事業) 横須賀市：33,107人(2事業) 逗子市：26,797人(3事業) 神奈川県：14,077人(4事業) 鎌倉市、葉山町、三観協：1,452人(6事業) <三浦市> 三浦市は、下記事業の参加者数が5,000人を超えるなど、8事業で約5万人の参加者となり、目標達成に寄与した。 うらりマルシェ1周年記念(21,500人) うらりマルシェ春の感謝祭(12,000人) 京急うらりマルシェ号(9,000人) みうら・みさき海の駅フェスタ2017(6,750)</p>
実績(半島)	未確定 万人		実績(半島)	12.5 万人	
実績(市)	631 万人		実績(市)	5.0 万人	
交付金KPI③ <※第2分科会>			交付金KPI④		
KPI名称	三浦半島4市1町における社会増減	分析	KPI名称		分析
目標(H29)	△ 780 人	<p><三浦半島4市1町> 実績の内訳は次のとおり。 三浦市：△299人 横須賀市：△1,112人 鎌倉市：744人 逗子市：65人 葉山町：36人 基準年である平成27年(△1,582人)は横須賀市(△1,785人)と三浦市(△185人)のみが社会減であった。 27年と比べ、横須賀市の社会減が抑制されたこと(△1,785人→△1,112人)、鎌倉市の社会増が増加したこと(70人→744人)が寄与したため、目標を達成できた。 <三浦市> 三浦市は△185人→△299人と社会減が大きくなっている。 三浦市の社会増減を27年と比べると、転入は126人減(1,142人→1,016人)、転出は12人減(1,327人→1,315人)となっており、転入の減少が大きいため社会減が進んだ。</p>	目標(H29)		
実績(半島)	△ 566 人		実績(半島)		
実績(市)	△ 299 人		実績(市)		

4 三浦市の構成事業の課題と今後の改善策・手法	
小事業名	課題と今後の改善策・手法
1 回遊性向上のための環境整備事業 (●)	<p>入込観光客数及び観光客消費額の増加のために、継続して効果的な情報発信と滞在時間の延長を図る。</p> <p>1 観光解説板整備事業 ・平成30年度は、基礎調査結果から抽出された課題に対処し、サインの廃止も含む維持管理と新規整備を戦略的に進めるための基本的方向を示すものとして、「(仮称)ぐるっと三浦・まちなかサイン・トータルプラン」を策定する。</p> <p>2 ウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会事業 ・引き続きウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会の実行委員会に参画し、横須賀市津久井浜海岸や三浦海岸エリアをウインドサーフィンをはじめとするマリンスポーツのスポットとして世界中に発信し、さらなる来遊客の増加を図る。</p>
2 海の駅「うらり」セールプロモーション事業 (●) (みうら・みさき海の駅「うらり」交流拠点整備事業) (▲)	<p>・平成30年度は、改修工事により利便性が向上した「うらり」のウッドデッキ等の施設を活用した集客イベントを年間を通じて開催することにより、三崎地区における来遊客の滞在時間の延長による観光消費額増加の機会創出を図る。</p>
3 ラッピングバス事業 (●)	<p>(事業は平成29年度で終了。今後はラッピングバスの活用を図っていく。)</p>
4 三崎漁港グローバルブランディング戦略実践事業 (●)	<p>・平成30年度は、三崎ブランドの強化、価格形成力の向上を図るため、三崎漁港輸出促進協議会による国内開催の国際見本市への出展や海外出展等に取り組む事業者への支援を実施するほか、海外展開の実績のない事業者に向けたセミナーの開催等の普及啓発に取り組む。</p>
5 浜の活力推進事業(先行型活用事業関連) (●)	<p>・平成30年度は、磯焼け対策や藻場回復等の漁業者の取組について成果を検証し、さらなる魚価向上を目指して県水産技術センターと連携して漁業者を支援する。</p>
6 トライアルステイ/リノベーションまちづくり事業 (●)	<p>平成30年度 ・移住者を増やすための方法のひとつとして、三浦の魅力をより感じていただける季節と考えられる夏の時期を含めた開催を予定している。 ・また、魅力ある物件でのトライアルステイも参加者への好印象に繋がり移住促進の一つの方法と考えられるため、民間事業者と連携して魅力ある物件の確保に取り組む。 ・移住等希望者へのニーズ対応やトライアルステイのフォローアップを行い移住・定住を増加させるため、「移住相談窓口」の運営や都内で開催される移住セミナーでの相談対応等に取り組む。</p> <p>平成31年度 ・平成30年度の実施結果を踏まえ、さらに移住に結びつく事業内容について検討し取り組む。</p>
7 (仮称)未病改善事業 (●)	<p>・神奈川県知事が提唱する「未病を改善する」施策について、平成29年度より三浦市でも市民の健康寿命を増進する取り組みとして実施している。 ・病気の原因のうち、特に生活習慣に起因する疾病については、各自がいかに健康管理をするかにかかっているため、生活習慣を変えなければという「気づき」の機会として、勉強会や相談機会の提供を継続していく。生活習慣病予防は継続的な事業実施が重要であるので今後も継続してゆく。</p>

5 三浦市の評価			
(1) 内部評価		(2) 外部評価	
事業の評価 3 地方創生に相当程度効果的であった	評価の理由	事業の評価 3 地方創生に相当程度効果的であった	主な意見
	今後の方針		
	<p>KPI①の半島全体の実績については未確定だが、三浦市の総合計画で定めた目標は達成している。 KPI②についても半島の目標達成に寄与している。 ただし、三浦市に関しては特にKPI③に課題があり、改善が必要。 なお、三浦半島4市1町としてはKPI②③の2つ目標値を達成し、概ね成果が得られた。</p> <p>事業の継続(計画通りの継続) ※なお、課題への取組、改善は引き続き行っていく。</p>		<p>・KPIが三浦半島全体で上がるように、もっと行政間で連携して取り組む必要がある。 ・うらりマルシェの整備や民間との連携により野菜の販路が拡大している。これを生かし農業者には少量野菜を栽培する動きが出ている。 ・民間や行政間で連携し、三浦半島の周遊性の向上策をいっそう検討する必要がある。 ・トライアルステイ事業の情報提供の方法について、実施時期と結びつける等課題改善をしていく必要がある。 ・引き続き社会減少を食い止める施策の展開が必要である。</p>